

区財政の推移と現状

平成15年(2003年)9月

豊 島 区

目 次

第1章 区財政の推移と現状	1
1. 決算の推移と現状	1
2. 歳入の動向	2
(1) 総括	
(2) 特別区税	
(3) 特別区交付金(都区財政調整交付金)	
(4) 地方消費税交付金	
(5) その他の一般財源歳入	
3. 歳出の動向	8
(1) 性質別歳出	
(2) 義務的経費	
人件費	
扶助費	
公債費	
(3) 一般行政経費	
(4) 投資的経費	
(5) 目的別歳出	
4. 起債の動向	15
(1) 区債の発行状況	
(2) 区債の残高	
(3) 公債費	
5. 基金の動向	17
(1) 基金の推移と現状	
(2) 財政調整基金の推移と現状	
(3) 基金からの運用	
6. 財政指標の動向	20
(1) 経常収支比率	
(2) 公債費比率	

第2章 区財政の課題	23
1. 低迷する歳入	23
2. 投資的経費と施設の改修	24
(1) 投資的経費の推移	
(2) 土地・建物面積の推移	
(3) 老朽化が進む施設	
(4) 工事経費の推移	
(5) 今後の改修経費の想定	
3. 職員の世代構成による経費の増加	30
4. 政策課題への挑戦と財政構造の改革	32
第3章 今後の収支見通しと財政運営	33
1. 財政健全化計画	33
2. 16年度の収支見通し	34
3. 財政健全化計画への取り組み	35
資料集	37

・ 計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。

・ 決算数値については、普通会計によるものを用いています。

・ 一般会計の決算数値を用いている場合には、その旨記載してあります。

「普通会計」とは、各地方自治体の財政状況の把握、相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省(旧自治省)で定める基準により作成する統計上の会計をいいます。本区の場合、年金印紙購入費、運用金償還利子などを歳入歳出額から差引き、従前居住者対策会計を加えたものをいいます。

・ 説明では金額を億円単位で表記しています。

・ 「平成」の元号は省略しています。

第1章 区財政の推移と現状

1. 収支の推移と現状〔予断を許さない区財政〕

豊島区の14年度一般会計決算は、図表1のとおり歳入が前年度比12.8%減の915億円、歳出は11.5%減の905億円で、歳入・歳出ともに100億円以上減少しています。これは、特別区交付金、財産収入、借換債及び国民年金印紙売払代金などの減に伴うものです。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は10億円となりますが、特別な財源対策を11億円行っており、また、翌年度へ繰り越すべき財源が2億円必要なことから、事実上の収支としては2億円のマイナスとなりました。

現在、豊島区は4カ年の「財政健全化計画」に取り組んでいるところですが、財政健全化への道筋は、まだまだ厳しいものとなっています。

図表1 一般会計決算の推移

(単位:億円)

年度 区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
歳入総額 (A)	914	949	1,074	1,110	1,081	923	935	923	916	1,035	1,007	933	1,050	915
歳出総額 (B)	877	911	1,038	1,076	1,050	913	925	914	903	1,012	989	923	1,022	905
形式収支 (C)=(A)-(B)	37	37	36	34	31	10	9	9	13	23	18	10	27	10
翌年度へ 繰り越すべ き財源(D)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	2
実質収支 (E)=(C)-(D)	36	37	35	34	31	10	9	9	13	14	18	10	27	9
特別な財 源対策(F)	0	0	0	0	0	23	45	63	30	42	10	0	0	11
事実上の 収支 (G)=(E)-(F)	36	37	35	34	31	13	36	54	17	28	8	10	27	2

特別な財源対策とは、基金からの運用を指します。

2. 歳入の動向

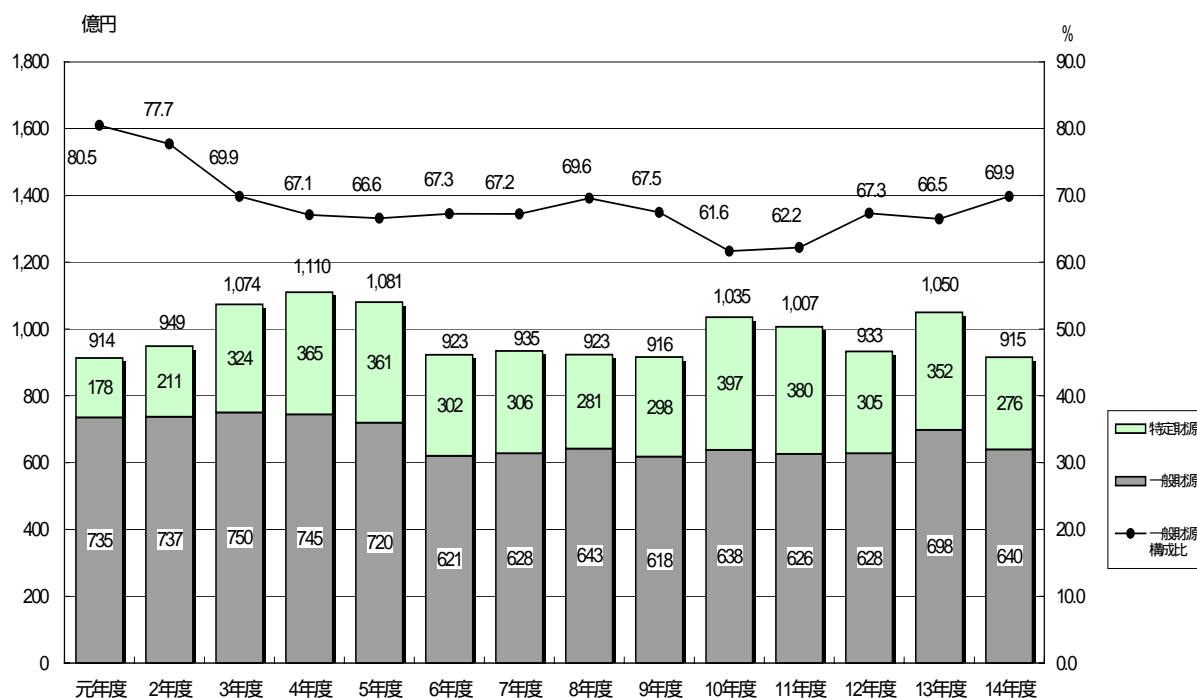
(1) 総括〔低迷が続く主要な収入〕

歳入総額は、図表2のとおりここ数年1,000億円前後で推移していましたが、14年度は、13年度と比べて135億円減の915億円となりました。これは、5年前の9年度とほぼ同水準です。

歳入のうち、財源の用途が制限されない一般財源は、6年度に急減した以降13年度を除いて600億円台の前半で推移してきました。13年度は雑司谷小学校の定期借地権収入23億円などの臨時的な一般財源の収入があったためです。

14年度は、対前年度58億円減の640億円とほぼ例年どおりの水準となっています。

図表2 歳入の推移（一般会計）



一般財源は、特別区税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金（9年度から）、自動車取得税交付金、地方特例交付金（11年度から）、特別区交付金、交通安全対策特別交付金のほか、基金運用金などの一般会計での一般財源を含みます。

(2) 特別区税

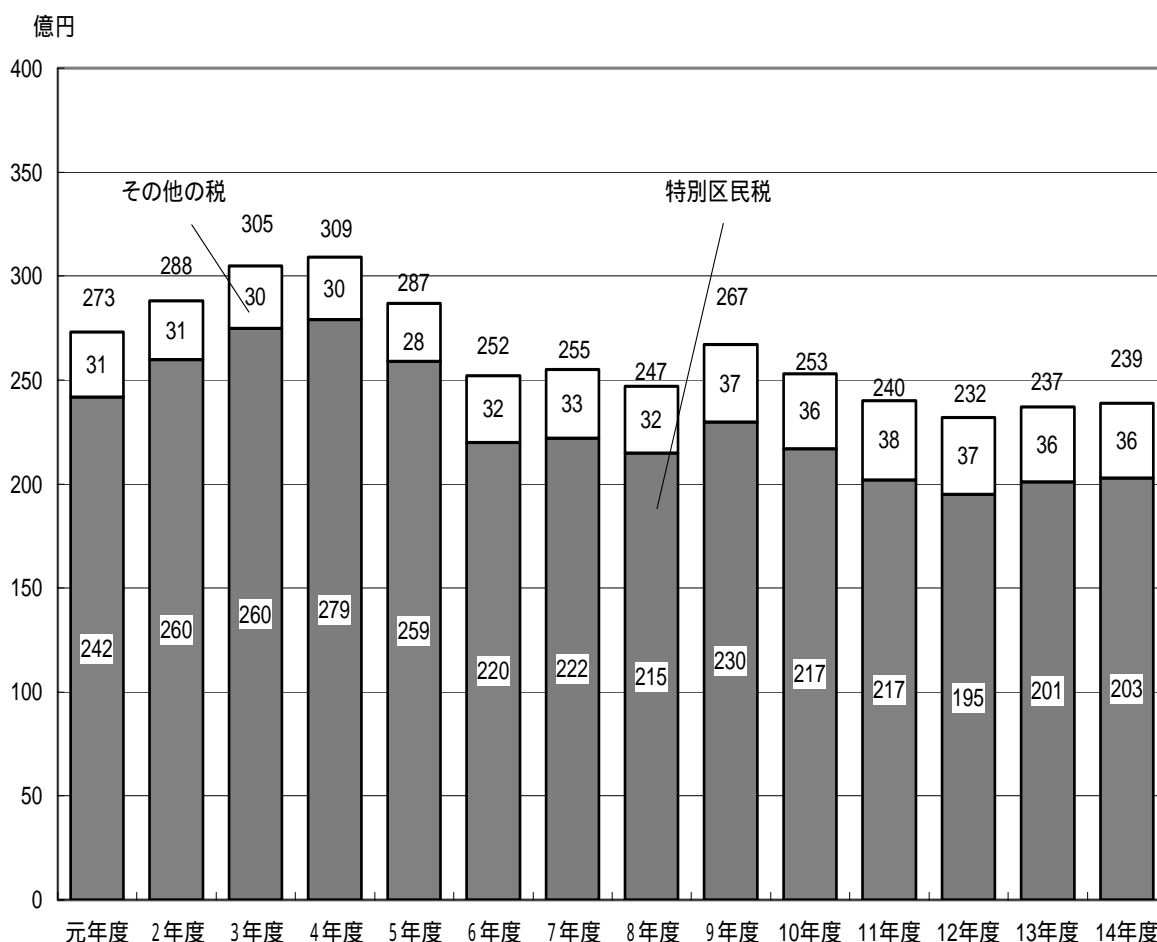
特別区税のうち、特別区民税は、14年度203億円となり、前年度に比べ1億4千万円、0.7%の増となっています。また、特別区たばこ税等は3千万円増で、前年度とほぼ水準の36億円となっています。

特別区税は、元年度以降区民所得の順調な伸びなどによって、右肩上がりの伸びを続け、4年度には309億円にまで達しました。

しかし、いわゆるバブル経済の崩壊によって、5年度以降減収に転じ、その後も、長引く景気の低迷や減税措置の影響等によって低迷を続けています。

14年度の特別区民税は、人口の伸びなどにより増加となりましたが、ピークであった4年度に比べ76億円の減、27.4%マイナスとなっています。

図表3 特別区税収入の推移



「その他の税」とは、軽自動車税、特別区たばこ税の収入額の合計を指します。

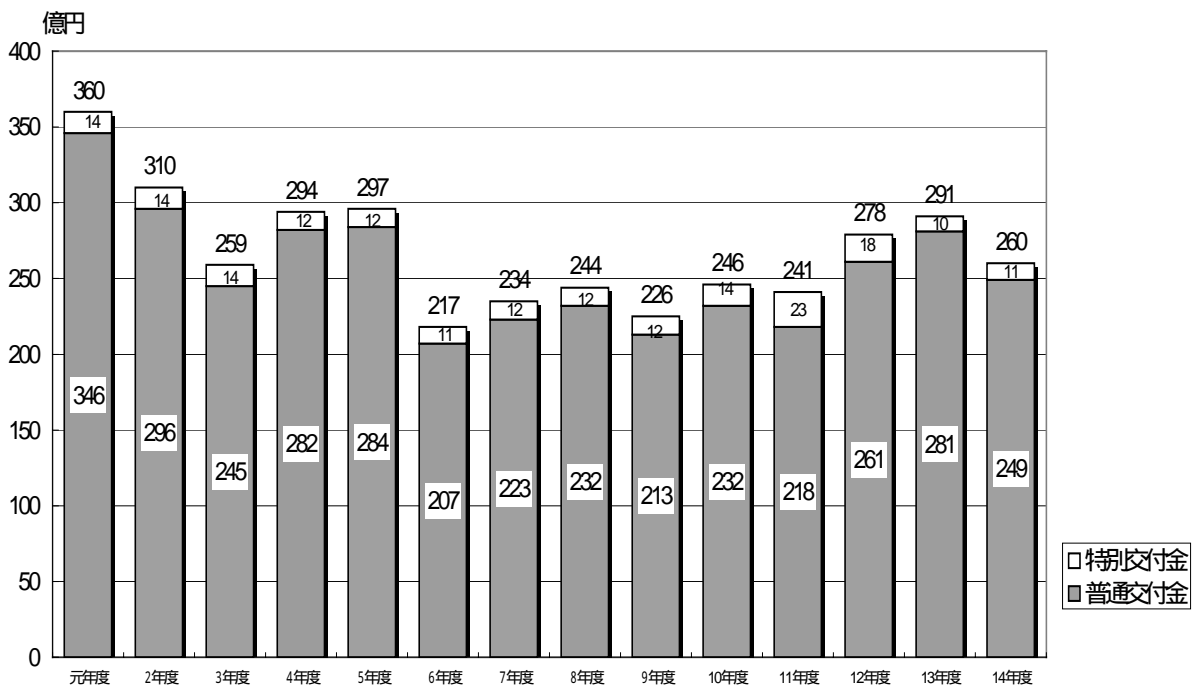
(3) 特別区交付金（都区財政調整交付金）

23区と東京都、23区相互間では、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担等に応じた財政調整を行っています。12年度からは、都区制度改革による清掃事業の移管などにより、区の配分割合がそれ以前の44%から52%になりました。

この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、図表4のとおり、6年度に大きく落ち込んだ後も低迷を続けています。12年度は配分割合の変更、13年度は企業業績の一時的な回復などにより増となりましたが、14年度は13年度と比べ31億円減の260億円となっています。これは、特別区交付金の財源である固定資産税の減収や本区の基準財政需要額の減少によるもので、今後もしばらくは財調フレームに連動して、減少傾向が続くものと思われます。

図表4 都区財政調整交付金の推移

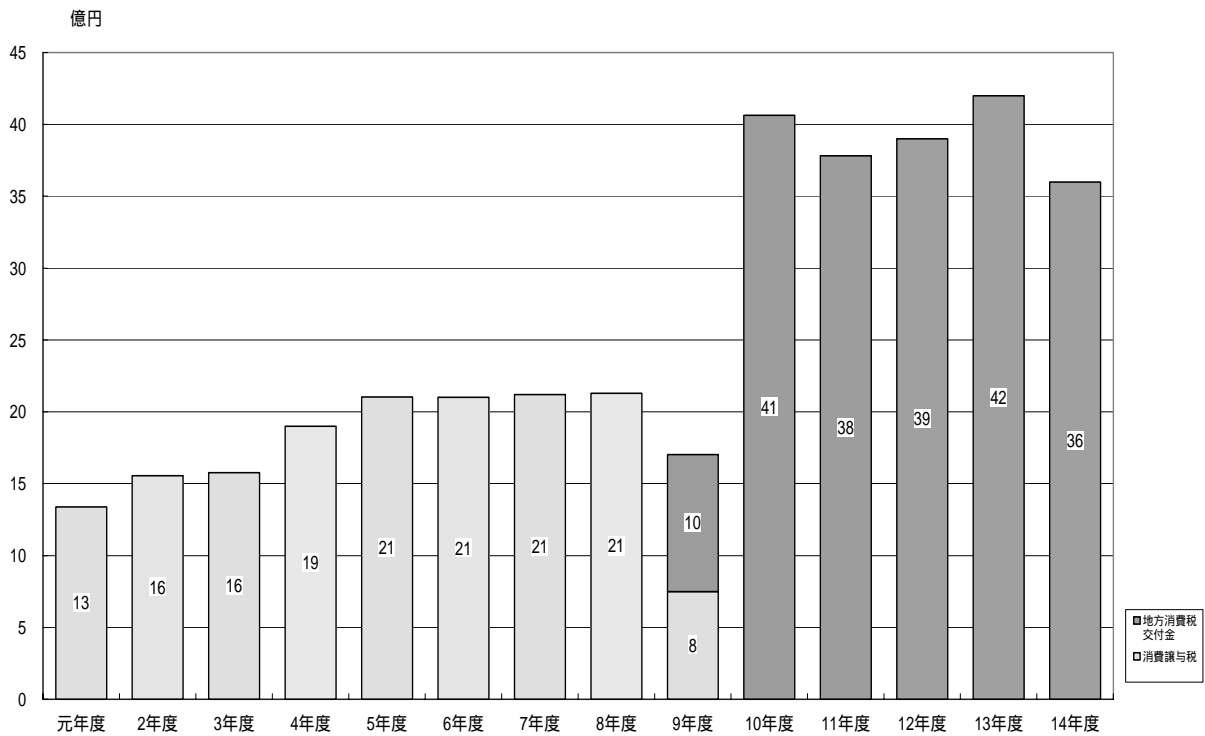


(4) 地方消費税交付金

9年4月から、地方税源の充実を図る観点からそれまでの消費譲与税に代えて地方消費税が創設されました。5%の消費税うちの1%が地方消費税ということになり、このうち2分の1が、地方消費税交付金として区市町村へ交付されることになりました。

地方消費税交付金は、図表5のとおり、10年度以降40億円前後で推移しています。しかし、個人消費の低迷により14年度は36億円と、前年度に比べ13.4%、6億円の減となり、10年度以降最低の額となっています。

図表5 消費譲与税・地方消費税交付金の推移



昭和63年度の税制改正によって消費税が導入されました。3%の消費税のうち、5分の1については地方自治体へ配分され、さらに地方配分のうち、11分の6が都道府県に、11分の5が区市町村に消費譲与税として譲与されてきました。なお、平成9年度では、制度移行のため、消費譲与税と地方消費税交付金の「2本立て」となっています。

(5) その他の一般財源歳入

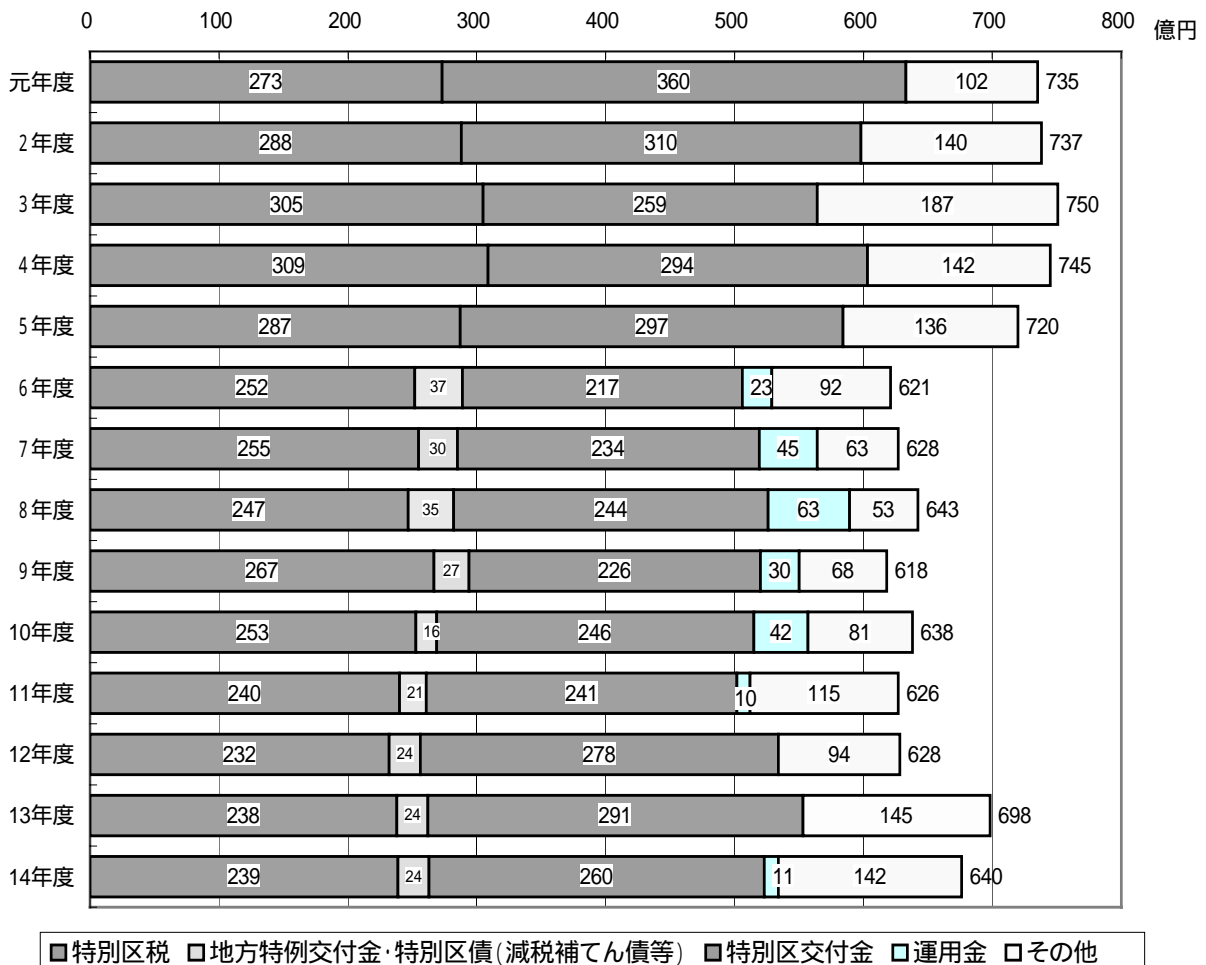
一般財源とは、財源としての用途が制約されずにどのような経費にも使用できる収入をいい、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などによって構成されています。14年度では、640億円と前年に比べ8.4%のマイナス、58億円の減となっています。

一般財源は、図表6のとおり、特別区税、地方特例交付金と減税補てん債、特別区交付金でその過半を占め、14年度ではこれらの合計が524億円となり、一般財源全体の81.9%を占めています。

一般財源の収入は、景気の動向に左右される個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって増減します。そのため、いわゆるバブル経済の崩壊によって、一般財源は、4年度には減収に転じ、6年度に大きく落ち込んだ後、長引く景気の低迷や減税措置の影響等によって、ほぼ横ばいを続けてきました。13年度には高齢者福祉施設整備基金の廃止による繰入金32億円、旧雑司谷小学校土地等権利金収入23億円といった収入があったため、高い伸び率となっています。

図表7は、ピークであった3年度と14年度の一般財源を関連する経済動向に区分して比較したものです。地方消費税交付金の創設、たばこ税の税源移譲などがあったものの14年度は3年度に比べ、14.7%のマイナス、111億円の減少となります。

図表6 一般財源歳入の推移（一般会計）



図表7 一般財源である税等の推移（14年度と3年度の比較）

経済動向 区分等	科目	14年度決算額		3年度決算額		増減		
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	増減率	
		千円	%	千円	%	千円	%	
個人所得	区内	特別区民税	20,289,105	31.7	27,483,156	36.6	7,194,051	26.2
	都内	利子割交付金	607,344	0.9	2,505,319	3.3	1,897,975	75.8
		計	20,896,449	32.6	29,988,475	40.0	9,092,026	30.3
法人収益	23区	市町村民税法人分	7,469,846	11.7	12,631,188	16.8	5,161,342	40.9
消費動向	区内	軽自動車税	62,295	0.1	70,511	0.1	8,216	11.7
	全国	自動車重量譲与税 交付金	318,453	0.5	255,019	0.3	63,434	24.9
	都内	自動車取得税交付金	539,738	0.8	935,045	1.2	395,307	42.3
	区内	特別区たばこ税	3,568,121	5.6	2,900,050	3.9	688,071	23.0
		消費税関係	3,633,963	5.7	1,576,570	2.1	2,057,393	130.5
	全国	消費譲与税	0	0.0	1,576,570	2.1	1,576,570	皆減
		地方消費税交付金	3,633,963	5.7	0	0.0	3,633,963	皆増
	全国	地方道路譲与税 交付金	199,916	0.3	154,739	0.2	45,177	29.2
		競馬組合 収益金配分金	55,000	0.1	301,202	0.4	246,202	81.7
	計	8,377,486	13.1	6,193,136	8.3	2,184,350	35.3	
資産保有	23区	固定資産税	18,511,052	28.9	13,086,334	17.4	5,424,718	41.5
	23区	特別土地保有税	31,689	0.1	188,324	0.3	156,632	83.2
		計	18,542,741	28.9	13,274,655	17.7	5,268,086	39.7
その他		交通安全対策 特別交付金	43,162	0.1	53,349	0.1	10,187	19.1
税等計		55,329,684	86.4	62,140,803	82.8	6,811,119	11.0	
その他一般財源		8,635,686	13.6	12,889,371	17.2	4,253,685	33.0	
一般財源計		63,965,370	100.0	75,030,174	100.0	11,064,804	14.7	

表中、市町村民税（法人分）・固定資産税・特別土地保有税の額は、特別区交付金の豊島区への交付額を両年度の3税の構成比によって按分しています。

3. 歳出の動向

(1) 性質別歳出

歳出額は図表8のとおり順調な歳入の伸びに支えられ、5年度に減少に転じるまで一貫して増加を続けてきました。特に、元年度から4年度までの4年間は、著しい伸びとなっています。

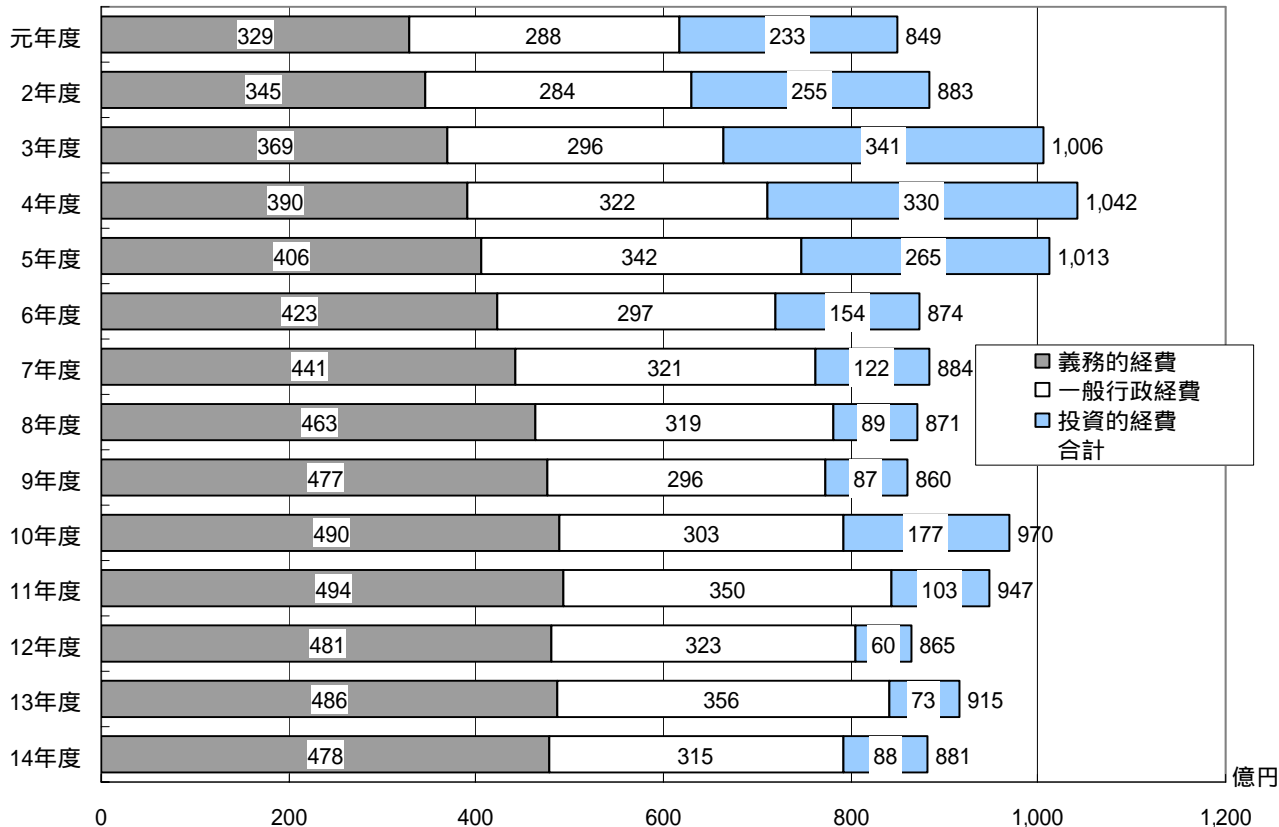
14年度の歳出決算額は、普通会計ベースで881億円と、前年度に比べ3.7%、34億円の減となっています。

歳出額を用途の性質別に区分してみると、まず、「義務的経費」は14年度は、478億円と、前年に比べ1.6%、8億円の減となっています。

また、施設の管理運営や、様々な行政サービスの提供に充てられる「一般行政経費」については、前年度に比べ11.5%、41億円の減（高齢者福祉施設整備基金運用金償還 32億円を含む）となる、315億円となっています。

施設の整備などの「投資的経費」は、前年度比20.7%、15億円の増となる88億円で、この投資的経費だけが2年連続の増となっています。

図表8 性質別決算額の推移



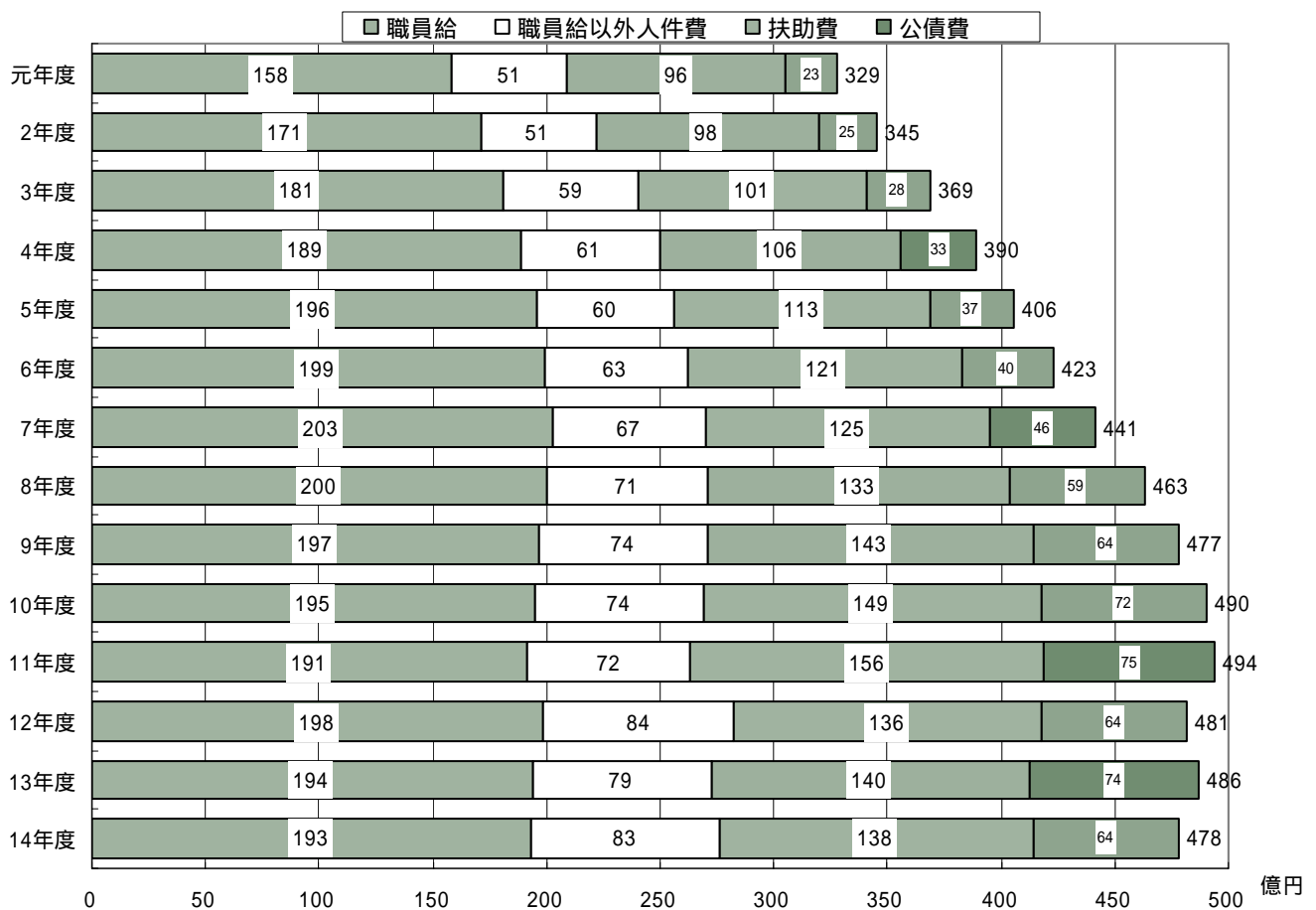
(2) 義務的経費

ここで、「義務的経費」をさらに分類して、その推移をみると、図表9のとおりとなります。まず、人件費総額（職員給与とそれ以外の人件費の合計額）は、9年度に初めて減少に転じ、11年度まで3年連続して減少していましたが、12年度から新たに清掃事業が移管されたことにより、清掃事業に従事する職員の人員費が増加したため、前年度に比べ増となりました。13年度は、前年度比9億円、3.2%減少しましたが、14年度は前年度比3億円、1.3%の増となりました。

一方、扶助費、公債費（過去に発行した特別区債の元利償還金）は、元年度以降高い率の伸びが続いていましたが、介護保険制度の導入などにより（P12本文参照）、12年度に初めて減少に転じました。

14年度は前年度に比べ、扶助費で1.3%、2億円、公債費で13.2%、10億円の減となっています。

図表9 義務的経費の推移

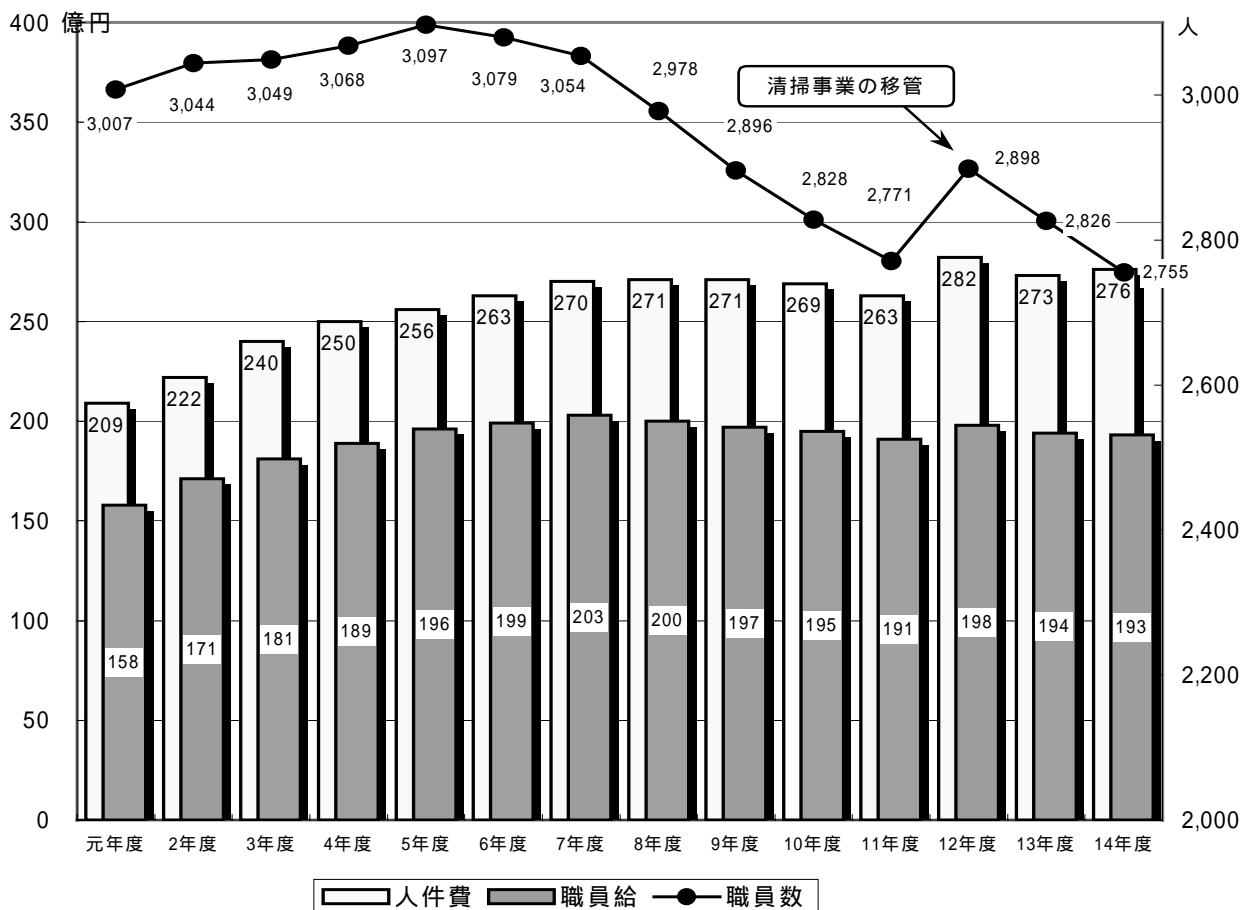


人件費

人件費には、一般職員の給料、退職手当のほか、区議会議員や審議会等の委員報酬、共済組合負担金などが含まれています。人件費総額は、図表 10 のとおり、14 年度 276 億円となっており、前年度に比べ 1.3%、3 億円の増加となっています。これは、職員の給料表のマイナス改定や定員の見直しなど人件費を圧縮させる要因があったものの、退職者数が前年度に比べて多く、退職手当で 5 億円の増加となったほか、外郭団体へ派遣する職員を研修扱いに切り替えたことによる人件費負担の拡大が大きく影響しています。

職員数は、14 年度 2,755 人で前年度に比べ 71 人の減となっています。ピークであった 5 年度の 3,097 人と比較するとトータルで 342 人の減ですが、この間、12 年度には清掃事業に従事する 192 人が都からの移管によって増加しており、この要素を除くと 534 人の減となります。

図表 10 人件費と職員数の推移



職員数は、「普通会計」と「その他の会計（国保会計・介護保険会計）」の合計であり、地方公務員給与実態調査の数値を使用しています。また、数値は毎年度 4 月 1 日現在のものです。

扶助費

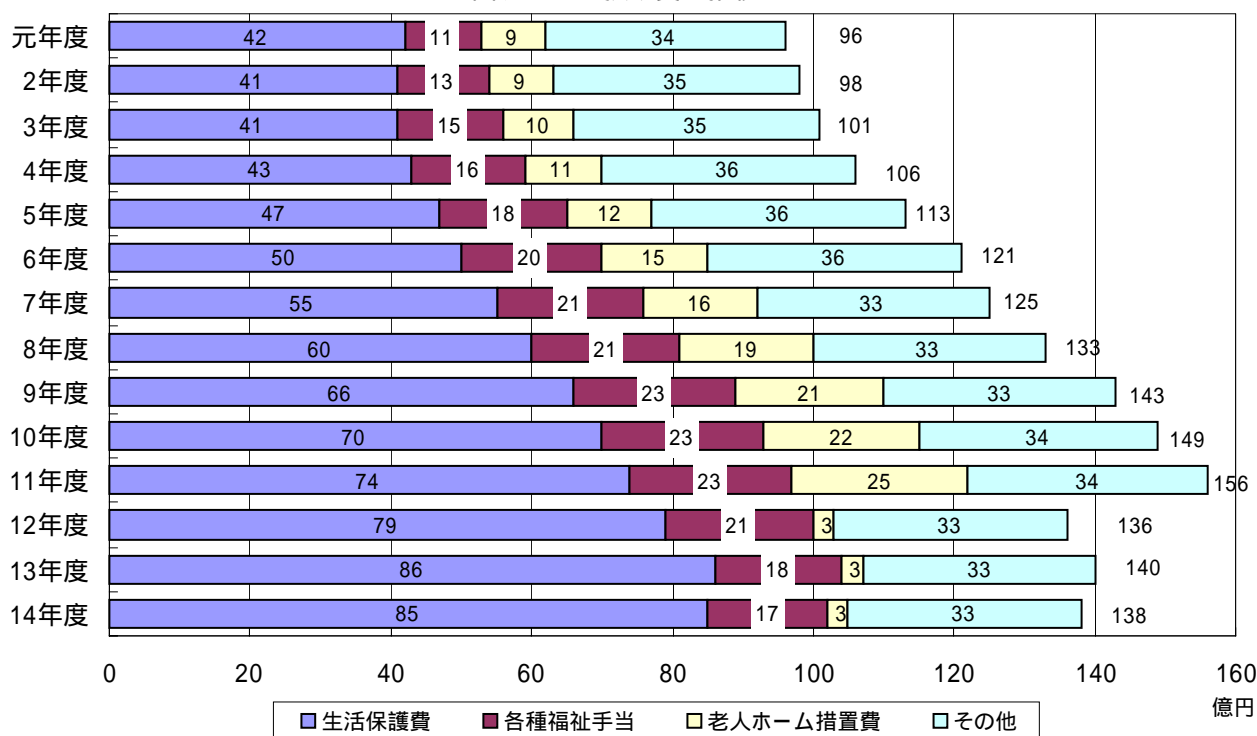
扶助費は、図表 11 のとおり、元年度以降 11 年度までは一貫して増加を続けてきました。これはバブル経済崩壊後の経済の低迷を反映し生活保護費が急増したことや、高齢化の進展により老人ホーム措置費が増加したことによるものです。

12 年度は介護保険制度の導入により、老人ホーム措置費が大幅に減少したため、元年度以降でははじめてマイナスとなりました。

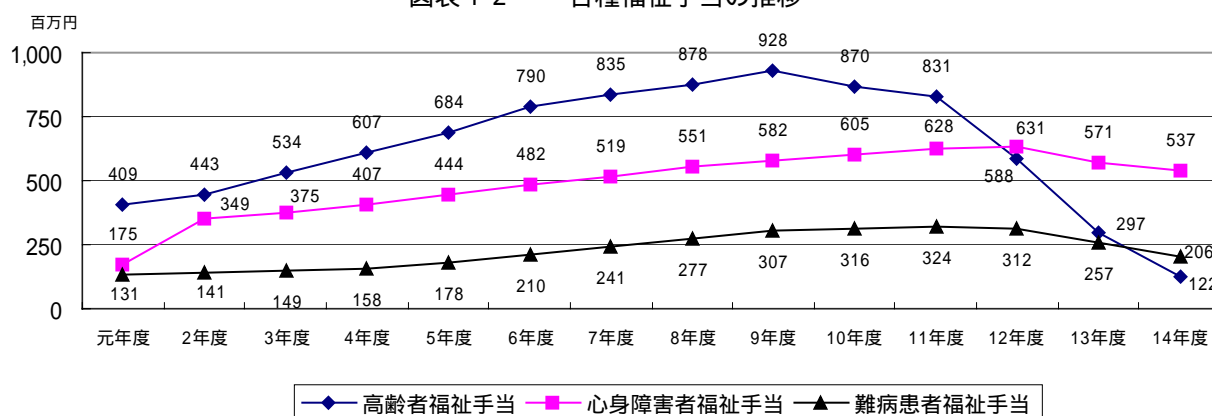
12 年度以降、生活保護費は依然として高水準を維持していますが、図表 12 のとおり制度改正のあった高齢者福祉手当や財政健全化計画による心身障害者福祉手当等の減少により、全体では 138 億円前後で推移しています。

今後は、障害者福祉サービスにおいて支援費制度が導入（15 年度）されたことなどにより、扶助費の増加は避けられない状況となっています。

図表 11 扶助費の推移



図表 12 各種福祉手当の推移

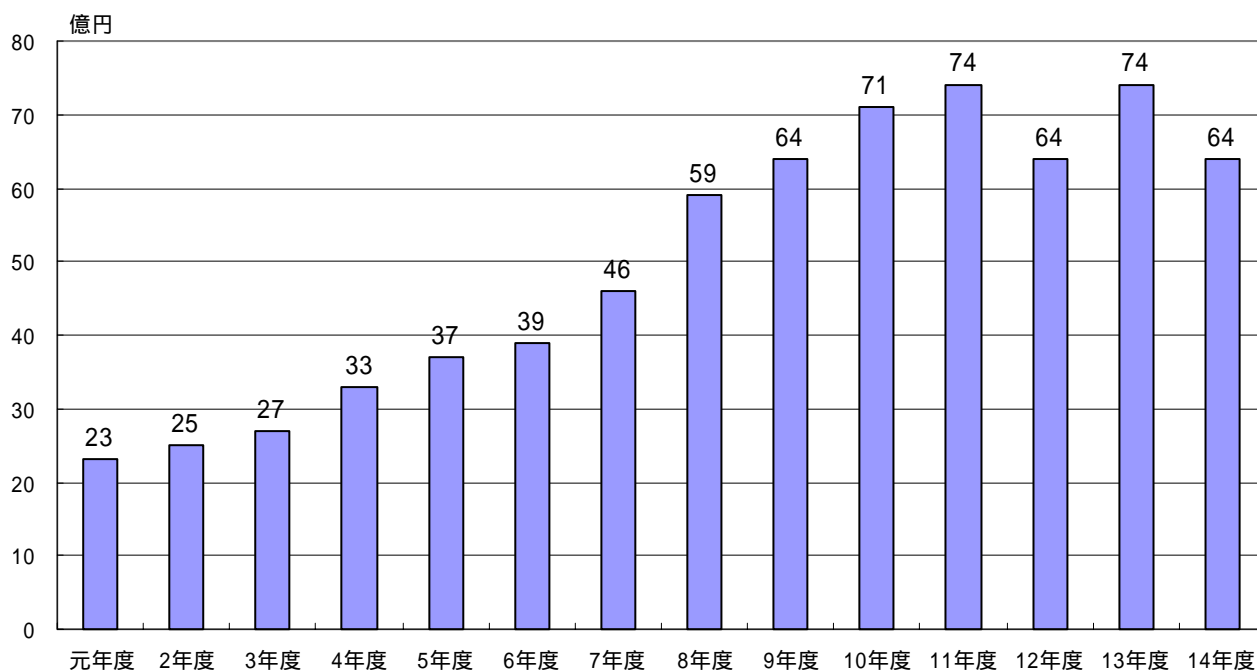


公債費

特別区債の返済に充てる経費である公債費（ここでは普通会計上の一時借入金利子を除いた元利償還額）は、図表 13 のとおり、14 年度では 64 億円と、前年度に比べ 13.2%、10 億円の減となっています。なお、13 年度では雑司谷小学校の繰上げ償還分 7 億円があったため、この要素を除くと 3 億円の減となります。

公債費は元年度以降、一貫して伸び続け、特に 5 年度から 11 年度の 6 年間に倍増するなど、急激に増加してきました。12 年度からは介護保険制度導入に伴い、特別養護老人ホーム等建設関係の公債費、約 11 億円が普通会計から公営企業会計に組替えられたため、一時減少しましたが、これを加えた公債費は 12 年度 75 億円、13 年度 85 億円、14 年度 74 億円となります。

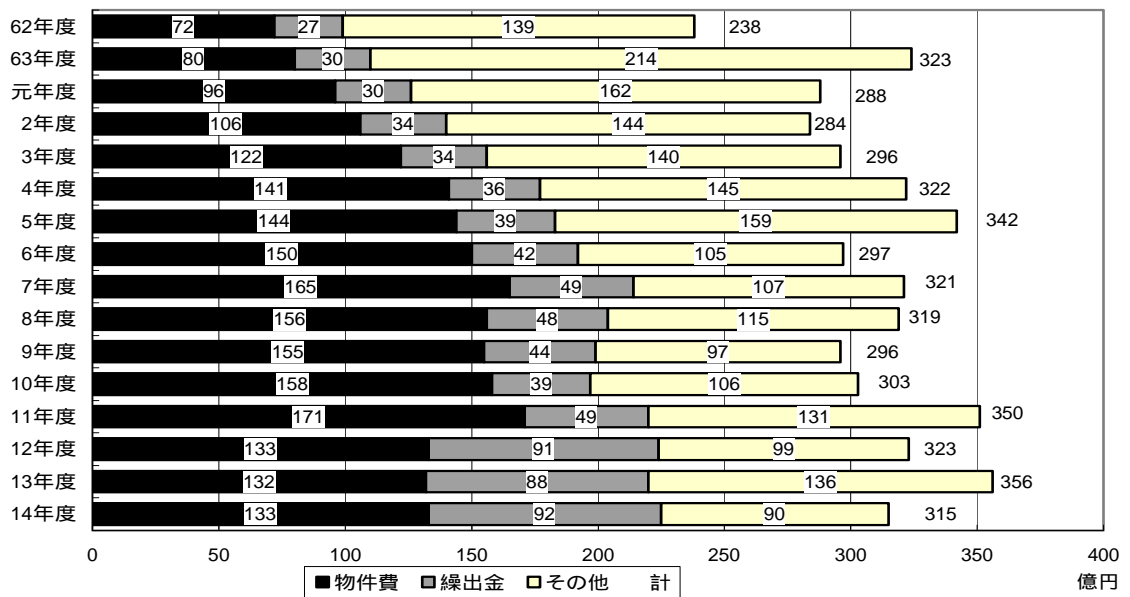
図表 13 区債償還金の推移



(3) 一般行政経費

一般行政経費は、図表 14 のとおり、元年度以降 5 年度まで増加基調で推移してきました。6 年度から 14 年度までは 6 年度に減少し、その後増減はあるものの微増傾向です。14 年度は前年度に比較して、11.5%、41 億円減少しています。これは、13 年度に高齢者福祉施設整備基金運用金償還金(32 億円)があったため、これを除くと 13 年度は 324 億円となり、14 年度は対前年度 2.7%、9 億円の減少となります。

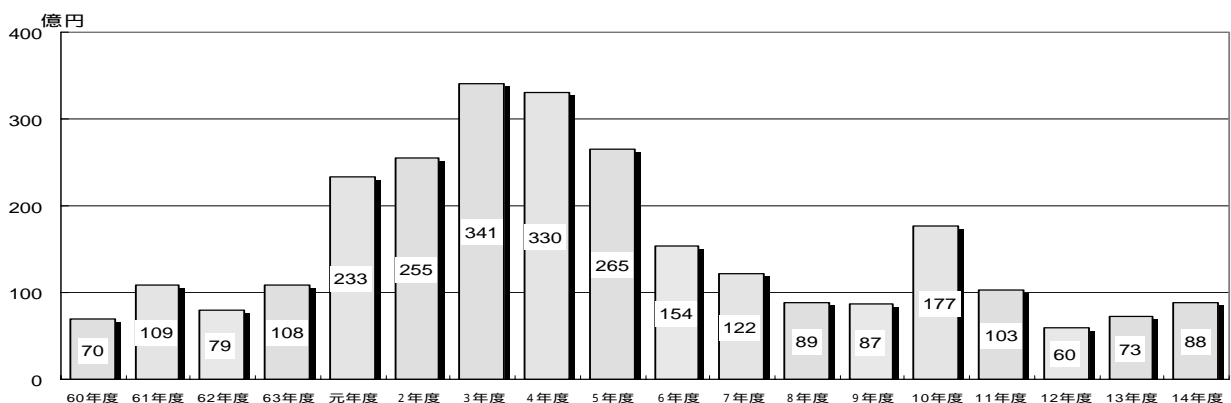
図表 14 一般行政経費の推移



(4) 投資的経費

投資的経費は、区道・橋梁・公園や教育・福祉施設の整備等を行うために支出される経費です。その推移を見ると、図表 15 のとおり、元年度以降急激に増加し、3 年度には 341 億円に達しました。7 年度以降は、100 億円前後で推移してきましたが、10 年度は、大型施設の建設(健康プラザ、池袋保健所、菊かおる園)がピークを迎えたため、増加しました。14 年度は 88 億円と前年度比 20.7%、15 億円の増で、増加傾向にあります。

図表 15 投資的経費の推移



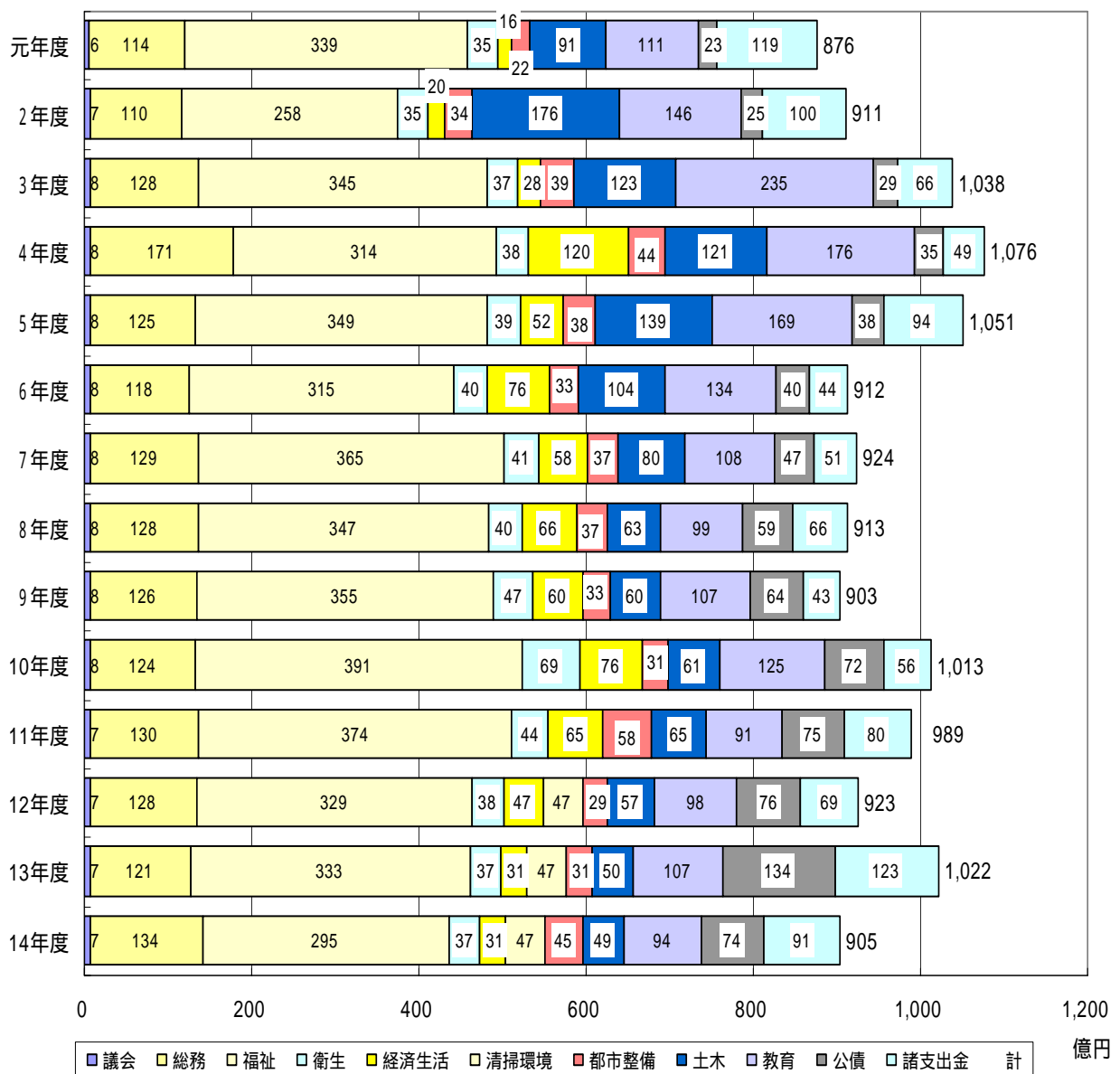
(5) 目的別歳出

歳出を用途目的別に区分すると、図表 16 のとおり、福祉、総務、教育が上位を占めています。12年度は介護保険制度の実施により福祉分野は減少しました。

また、13年度の増は公債費の借換分（48億円）、年金印紙の減（37億円）など特殊要素があったためです。

14年度は、福祉が全体の32.6%で最も高い割合を占め、総務、教育、諸支出金、公債費が並ぶ姿になっています。

図表 16 目的別歳出の推移（一般会計）



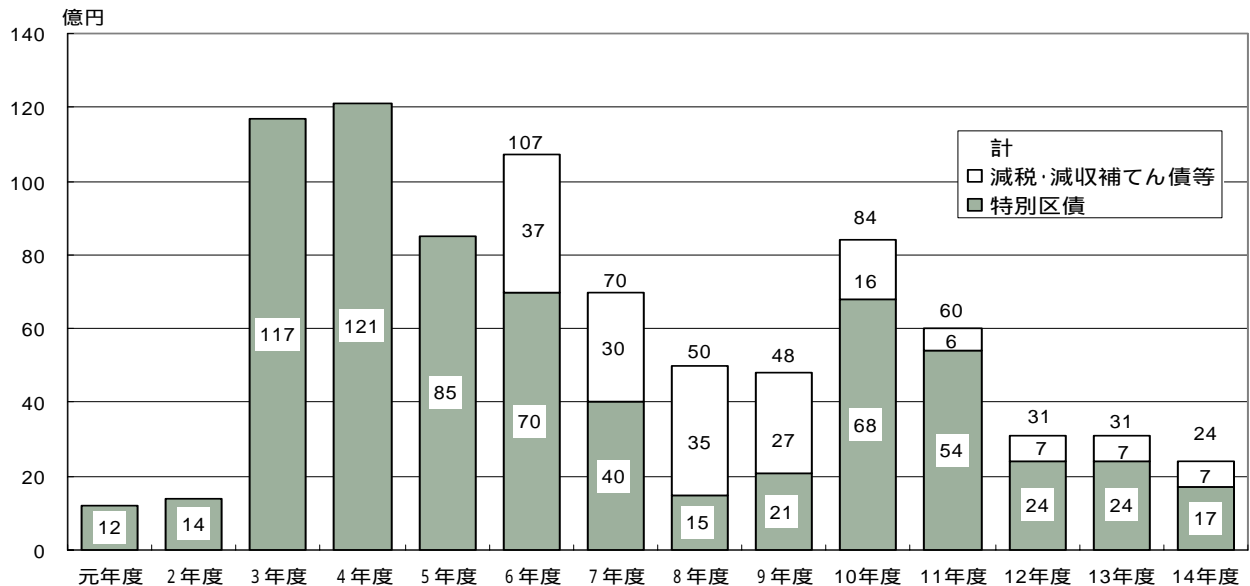
4. 起債の動向

(1) 区債の発行状況

区では、公園の整備や特別養護老人ホーム等福祉施設の建設、その他公共施設の建設など、投資的経費の財源の一部として、図表 17 のとおり特別区債を活用してきました。また、6年度からは、減税等による減収を補うため、「減税補てん債」や「減収補てん債」を発行してきました。

12年度以降、投資的経費を大幅に抑制し、14年度は前年度に比べ21.3%、7億円減の約24億円の発行額となりました。これは、4年度のほぼ5分の1の規模となるものです。

図表 17 特別区債年度別発行額の推移



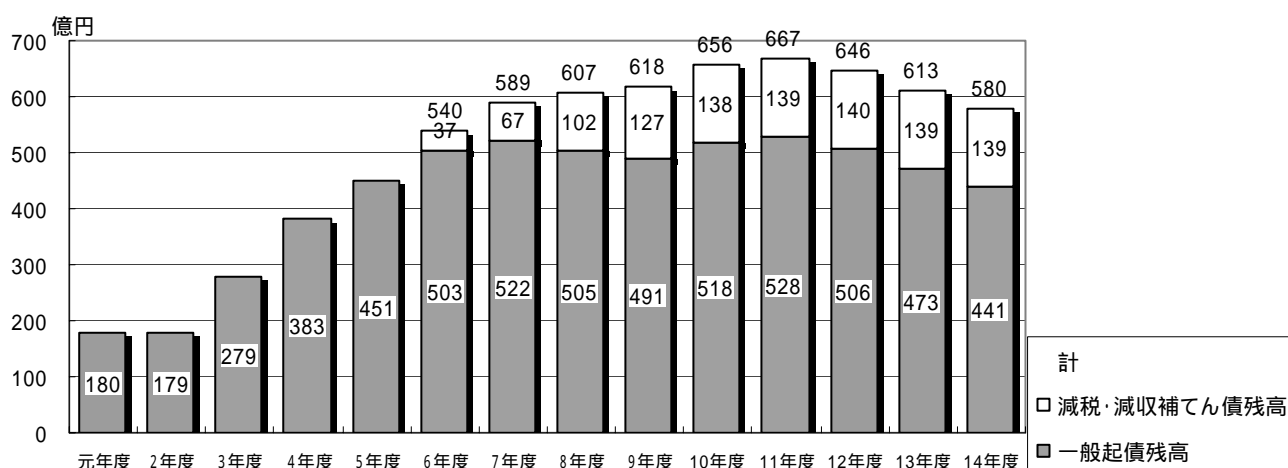
13、14年度発行額には特定資金公共事業債（NTT債）を含んでいません。

(2) 区債の残高

特別区債の残高は、図表 18 のとおり、施設建設の拡大等による起債の大量発行のため増加を続けてきました。また、6年度以降は減税・減収補てん債の発行が加わり、11年度には667億円に達しました。

しかし、ここ数年の起債の抑制などにより、12年度には減少に転じ、14年度はピーク時を87億円下回る580億円となっています。なお、この他に用地の先行取得に伴う土地開発公社の未償還金（10年度以前借入分）に対する債務保証178億円があります。

図表 18 特別区債残高の推移（一般会計）



普通会計では12年度から、特別養護老人ホーム等建設関係の公債費が公営企業会計に組替えられたため、起債残高が一般会計と異なることとなりました。（普通会計上の14年度起債残高 485億円）

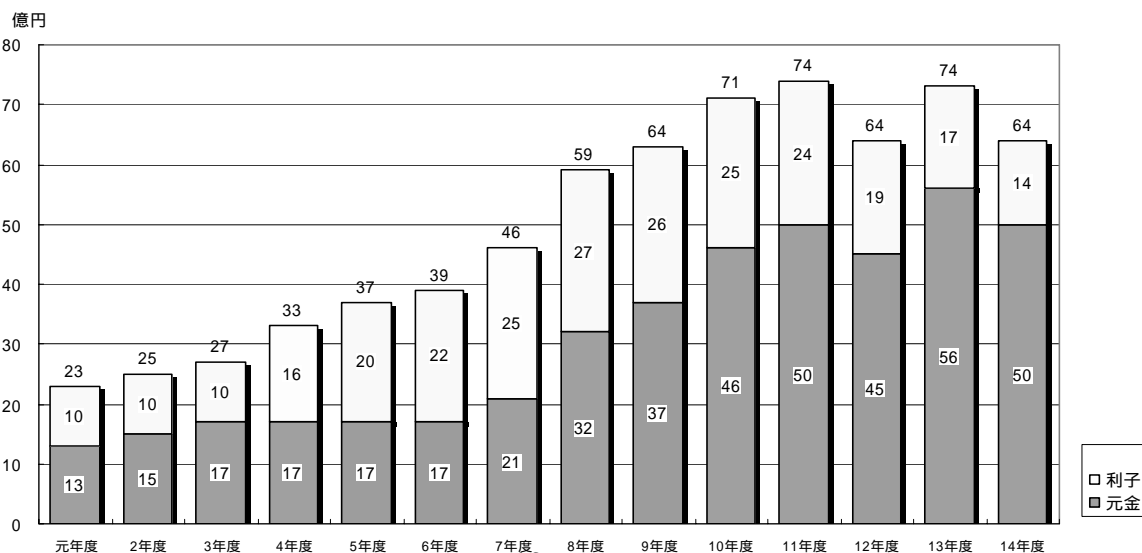
(3) 公債費

特別区債の返済に充てる経費である公債費は、図表 19 のとおり、元年度以降年々増えつづけ、11年度には過去最高である74億円に達しました。14年度は元利合計で64億円の償還を行いました。

元金と利子の構成比をみると高金利時代に発債した起債の償還が大半を占めた4年度から8年度までは、公債費のほぼ半分が利子の返済に充てられていましたが、14年度には利子償還額は約22%にまで低下しています。公債費は15年度は55億円と見込まれ、それ以降は55億円前後で推移し、徐々に減少していくものと見込まれます。

ただし、縁故債については、14年4月発行分から、10年満期一括償還方式に改められ、満期の年度には多額な償還経費が必要となります。

図表 19 区債元利償還金の推移



5 . 基金の動向

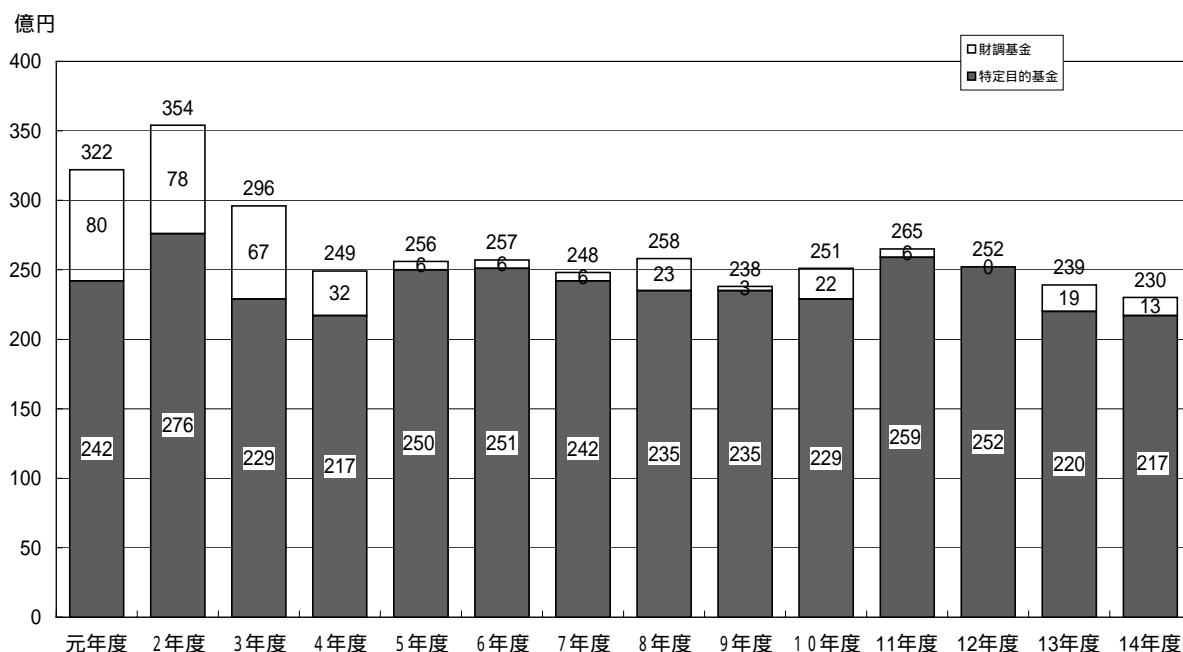
(1) 基金の推移と現状

区では、年度間の財源調整を図るための基金である財政調整基金に加え、庁舎等の建設に充てるための基金、その他特定の事業目的に充てる特定目的基金を合計8基金(14年度末現在)設置しています。

これらの基金は、図表20のとおり税収が好調な時期に積極的に積み立てを行い、2年度には354億円に達しましたが、ここ数年は逡減傾向にあります。

なお、この表では庁舎等建設基金の運用金を考慮していない表面上の基金残高を示しています(次ページ(3)基金からの運用参照)。

図表20 基金の推移と現状



財政調整基金とは、大幅な税の増収があった時などに積み立て、経済事情の変動等により財源が不足する場合、これを取崩すことによって年度間の財源の不均衡を調整する基金をいいます。

特定目的基金とは、庁舎建設や福祉施設の建設など、特定の目的のために積立てている基金をいいます。特定目的基金には、当該目的のために元本を取り崩すものと、基金から生じる収益を特定の目的のために活用するタイプがあります。

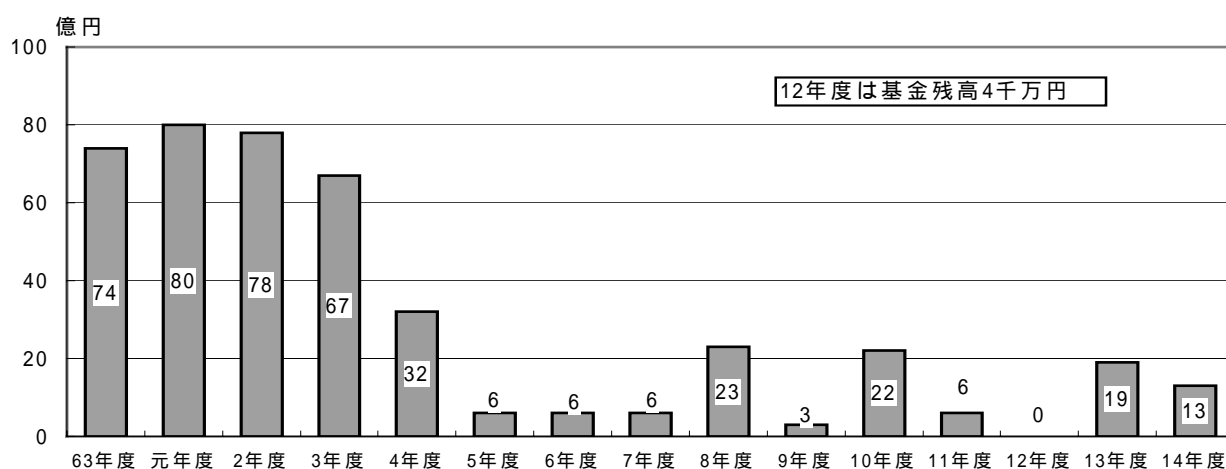
(2) 財政調整基金の推移と現状

財政調整基金の残高は、図表 21 のとおり元年度には 80 億円に達していましたが、3 年度から 5 年度にかけてその過半を取り崩しています。

また、8 年度以降は、当該年度の積み立てを次年度の財源不足に充当する状況が続いており、14 年度末現在の残高は 13 億円となる見込みです。

こうした基金残高の減少により、年度間の財源の不均衡を調整するという財政調整基金本来の機能の低下が懸念される状況となっています。

図表 21 基金の推移



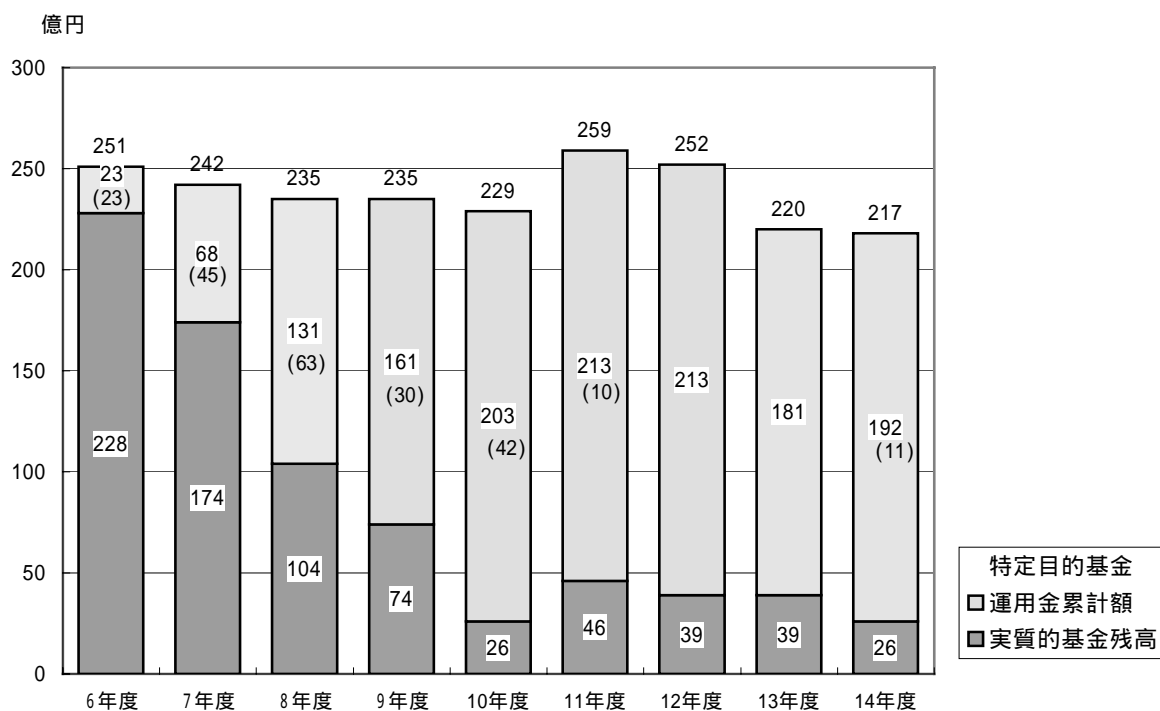
(3) 基金からの運用

特定目的基金の現在高は、図表 22 のとおり 14 年度末で 217 億円ですが、このうち庁舎等建設基金から 192 億円を一般会計に繰り入れて運用しています。

これは、基金に属する現金を歳入予算に計上した上で歳出予算の財源とするもので、区財政が逼迫する中、福祉や教育などの区民サービスを維持していくための必要な措置として 6 年度以降実施してきました。このため、運用金を除いた実質的な基金残高は 14 年度末で 26 億円という状況です。

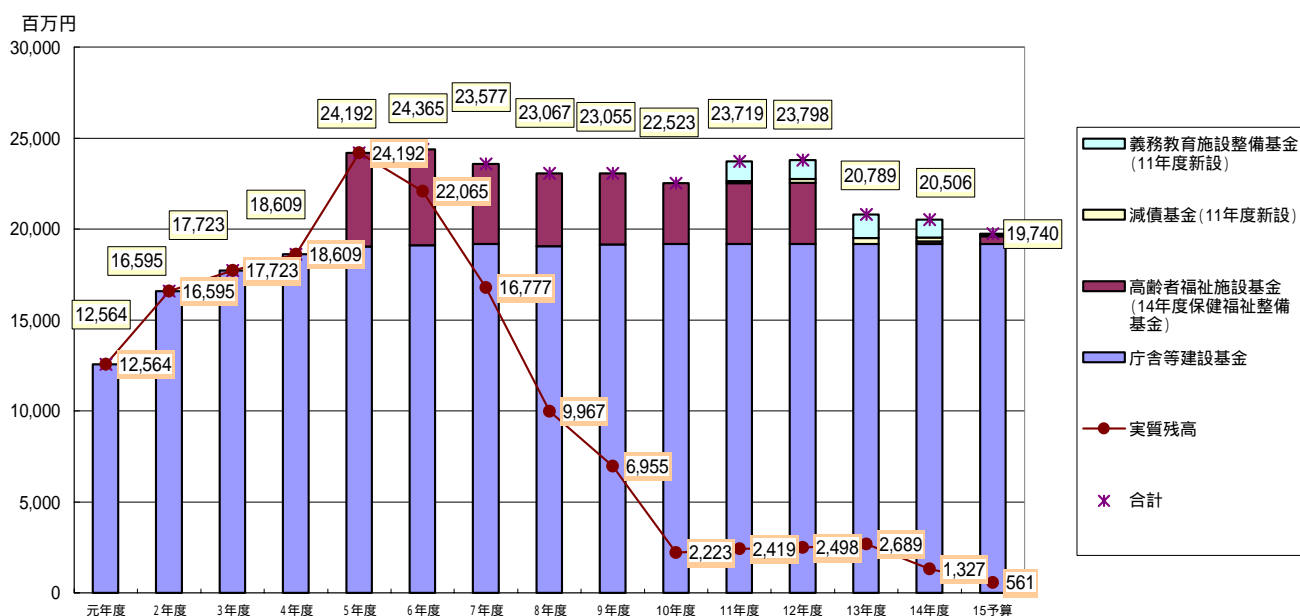
庁舎等建設基金など 4 つの主要な基金の運用状況をみると、図表 23 のとおり 14 年度末には 13 億円となり、15 年度予算での取り崩し等を加味すると、基金の実質的な残高は 6 億円となります。

図表 22 特定目的基金実質残高と運用金の推移



- ・運用金累計額を示す棒グラフ中の()書きは、当該年度における運用額を表わします。
- ・7年度から12年度の運用金累計額には、高齢者福祉施設整備基金からの運用金32億円(7年度30億円、10年度2億円)を含んでいます。なお、同基金は運用金の償還を経て14年3月で廃止しています。

図表 23 主要な基金の状況



6 . 財政指標の動向

(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源のうち、経常的に支出される経費に充当した一般財源の割合を指標化したものが経常収支比率です。

経常的経費に充当する経常的一般財源が少ないほど、臨時の財政需要などに充当できる経常的な一般財源が多くなり、財政構造が弾力的であるとされています。財政構造の弾力性が確保されてこそ、経済や社会の変化に備え、住民の需要にも適時・適切に対応した行政活動が展開できることになります。

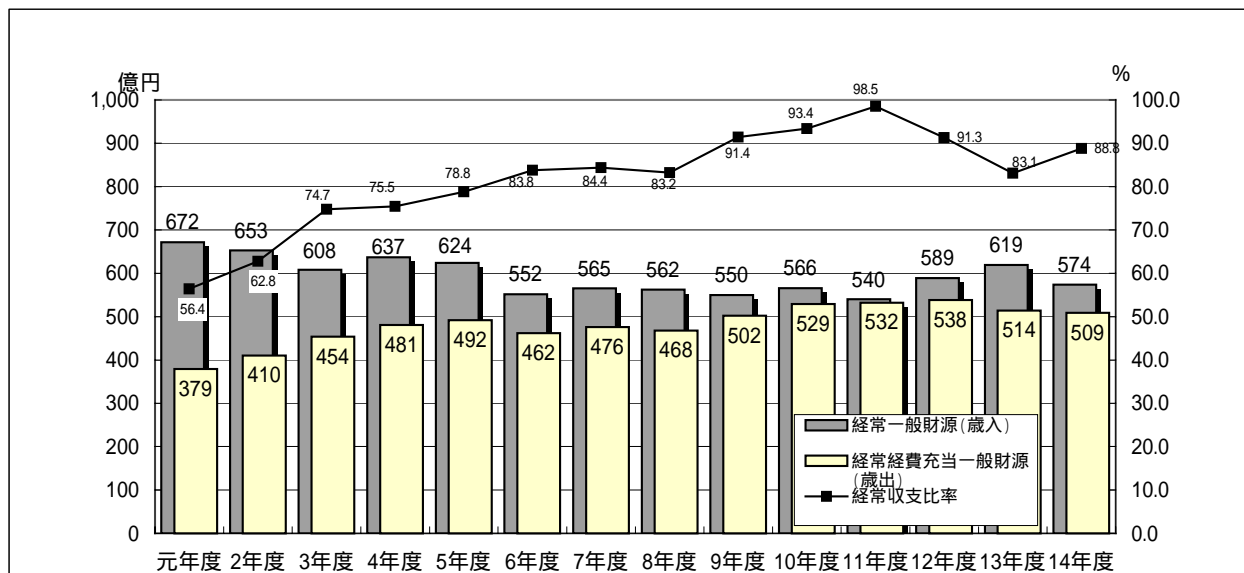
本区の経常収支比率は、図表 24 のとおり、元年度の 56.4% 以降上昇を続け、硬直化が進んできました。

14 年度は、13 年度の 83.1% を大きく上回り、5.7 ポイント増の 88.8% となっています。

かろうじて 80% 台は保っているものの、区財政を健全化するためには、さらなる歳入の確保と歳出の抑制に努める必要があります。

なお、12 年度から公営企業会計に組み替えられた経費（介護保険分）を含めると、14 年度の経常収支比率は 91.5% となります。

図表 24 経常収支比率の推移



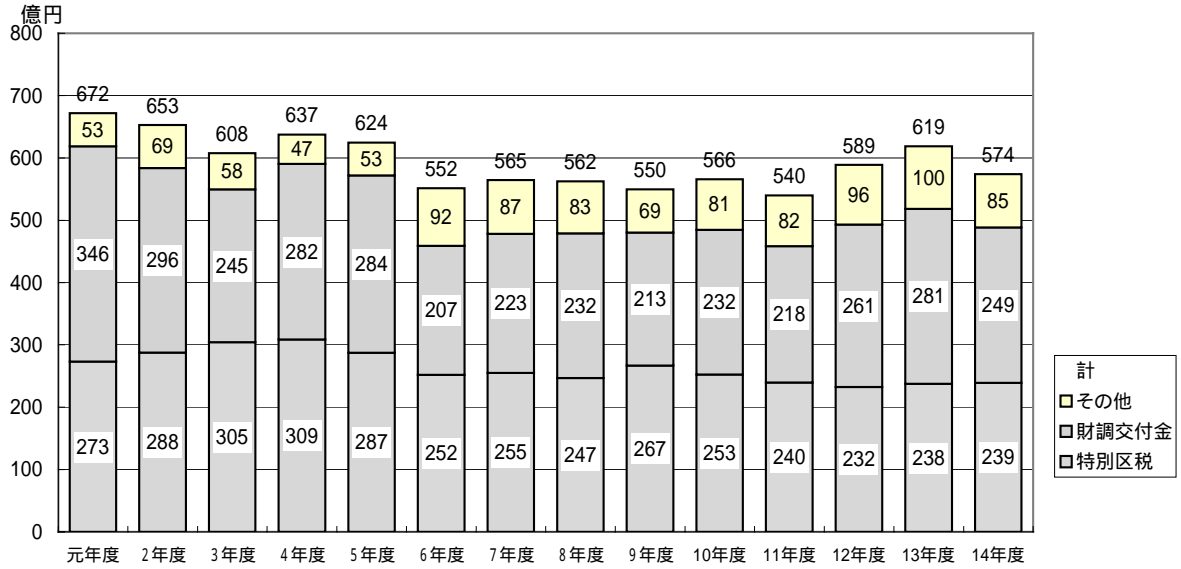
経常収支比率は次の算式により求められます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div (\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

・経常収支比率とは、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、どの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとする指標です。経常収支比率の適正水準は、一般的に70～80%とされています。

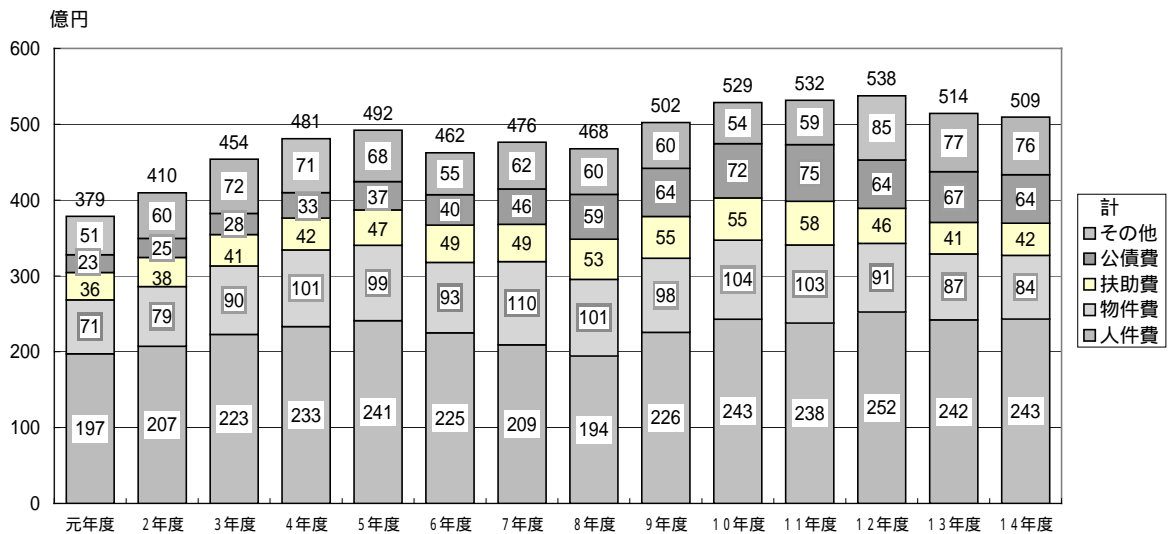
・6年度から9年度は、運用金を経常経費充当一般財源として扱っていませんでしたが、10年度以降は経常経費充当一般財源（臨時）としています。

図表 25 経常一般財源の推移



- ・ 経常一般財源とは用途が特定されていない自主的財源で、14年度では歳入全体の64.3%を占めています。
- ・ 経常一般財源には、特別区税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、財調交付金（特別交付金を除く）、交通安全対策特別交付金、減税補てん償、及び経常的に収入される使用料・手数料、財産収入、諸収入のうち用途が特定されていないものが含まれます。

図表 26 経常経費充当の一般財源推移



経常経費とは、毎年きまって支出される経費で、施設経費などの臨時的経費と区分されます。

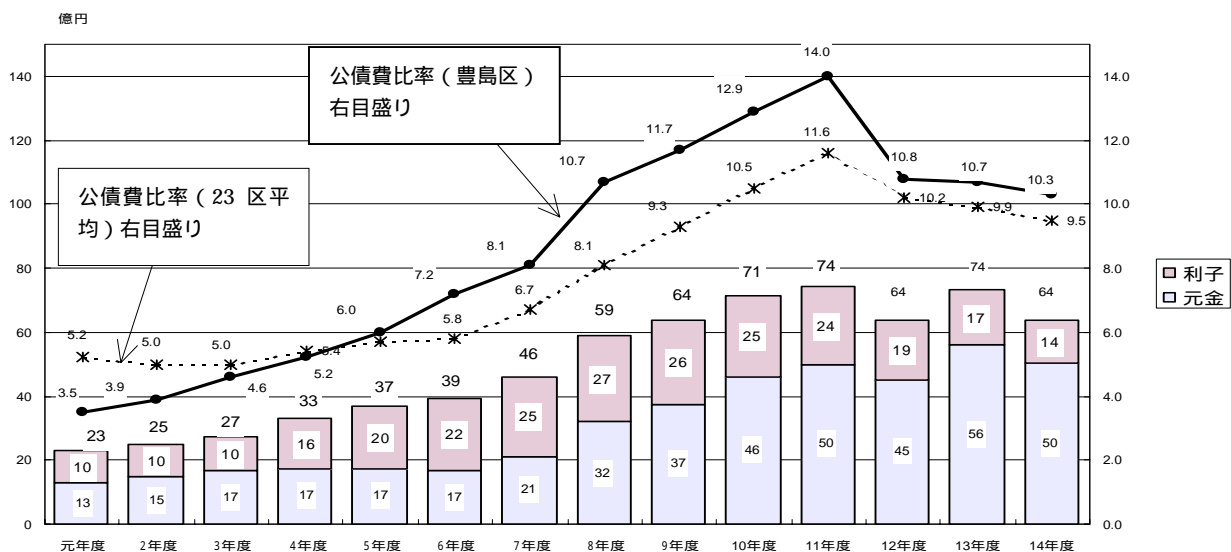
(2) 公債費比率

特別区債は、後年度にその元利金を返済（償還）しなければなりません。したがって、その発行にあたっては、既に発行した特別区債の償還経費が及ぼす財政負担の状況を把握するだけでなく、新たに発行する分の将来の償還経費をも合わせ、後年度の財政負担を見通して、適正な発行規模を決める必要があります。

豊島区の公債費比率は、図表 27 のとおり、4 年度までは 23 区平均を下回る水準で推移してきましたが、3 年度から急増した施設建設に充当した特別区債、6 年度以降に発行した減税・減収補てん債の償還とあいまって、高い上昇率を示し、11 年度には過去最も高い 14.0% に達しました。

しかし、12 年度に 10.8% と大幅に減少し、13 年度以降も減少を続け、14 年度は前年度を 0.4 ポイント下回る 10.3% となっています。これは、12 年度から特別養護老人ホーム建設関係の公債償還額（11 億円）が公営企業会計に組替えられたこと、ここ数年起債を抑制してきたことなどによるものです。（組替えによる影響を除いた場合、14 年度の公債費比率は 12.0% になります。）

図表 27 公債費・公債費比率の推移



$$\text{公債費比率} = \text{公債費充当一般財源} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

$$\text{公債費比率} = \text{公債費充当一般財源} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100 \quad (13、14 \text{ 年度の計算式})$$

- ・公債費比率とは、公債費の負担の程度を示す指標で、現行の起債制度上は、過去3年度間の平均値が20%を超えた場合、新たな起債に対して制限が加わることとなります。
- ・標準財政規模とは、一般財源（地方税、地方譲与税など）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示し、各種の財政指標を算出する場合の基礎数値として用いられるものです。
- ・臨時経済対策債とは、地方財源の不足に対処するため、13～15年度までの間、地方財政法第5条の特例として、地方公共団体で発行できるものとされたものです。この元利償還金についてはその全額が後年度の地方交付税に算入されることとなっています。なお、豊島区は発行していません。

第2章 区財政の課題

1. 低迷する歳入

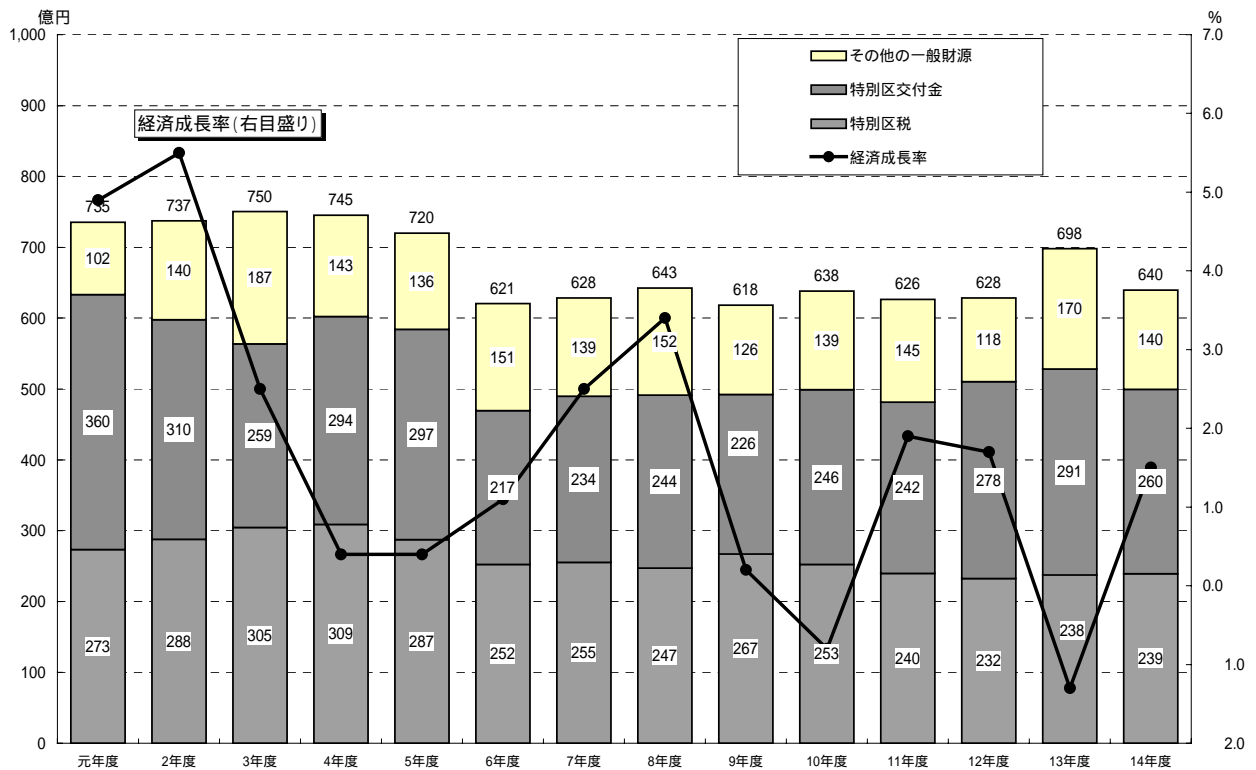
我が国の経済動向は、区の一般財源の約8割を占める区税と特別区交付金の増減に大きな影響を及ぼします。

15年1月、閣議決定された「平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(経済見通し)」によれば、15年度における国内総生産の実質成長率は0.6%程度、名目ではマイナス0.2%程度と見込まれています。

また、物価のデフレ傾向の継続や失業率も過去最悪の水準で推移していること等により、今後すみやかな景気の改善が期待できないばかりか、中期的に見てもこうした状況が続くものと見込まれています。

このようなことから、区税と特別区交付金については、今後増額を見込むことはできないと考えられ、区財政の規模もさらなる減少を覚悟しておく必要があります。

図表28 歳入一般財源(一般会計)と経済成長率



2. 投資的経費と施設の改修

(1) 投資的経費の推移

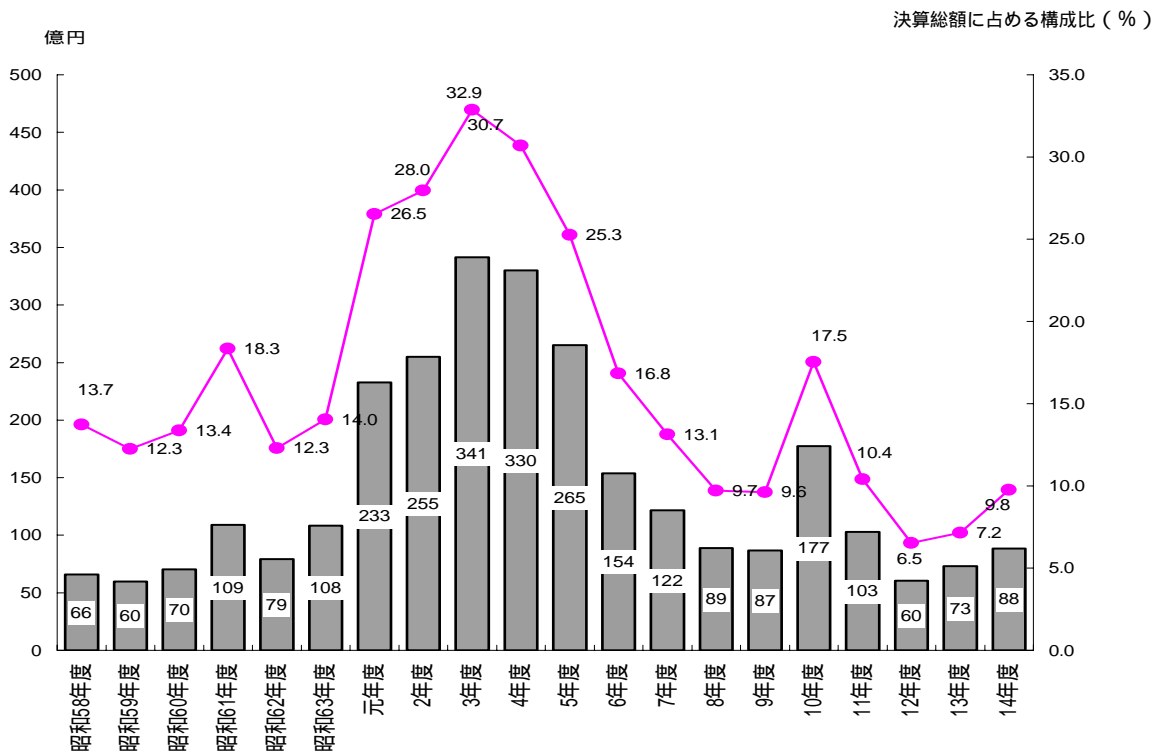
投資的経費とは、福祉施設、教育施設や道路などの施設整備のために支出された経費のことです。昭和58年度から14年度までの20年間に投入した投資的経費の推移は図表29のとおりです。

この20年間の投資的経費の総額は2,870億円であり、この間の決算総額は1兆7,000億円ですので、投資的経費はその17%を占めていることになります。

投資的経費は元年度から急増し、5年度までの5年間は、毎年200億円を超える額となっており、この5年間ににおける投資的経費の合計額(1,424億円)は、20年間の総額の50%を占める規模となっています。また、各年度の歳出総額に占める割合も、3・4年度のピーク時には、3割を超える割合となっています。

12年度には、バブル景気以前の状態に戻りましたが、13・14年度と2年連続の増となり、抑えてきた決算総額に占める構成比も10%近くにまで達しました。

図表29 投資的経費の推移



(2) 土地・建物面積の推移

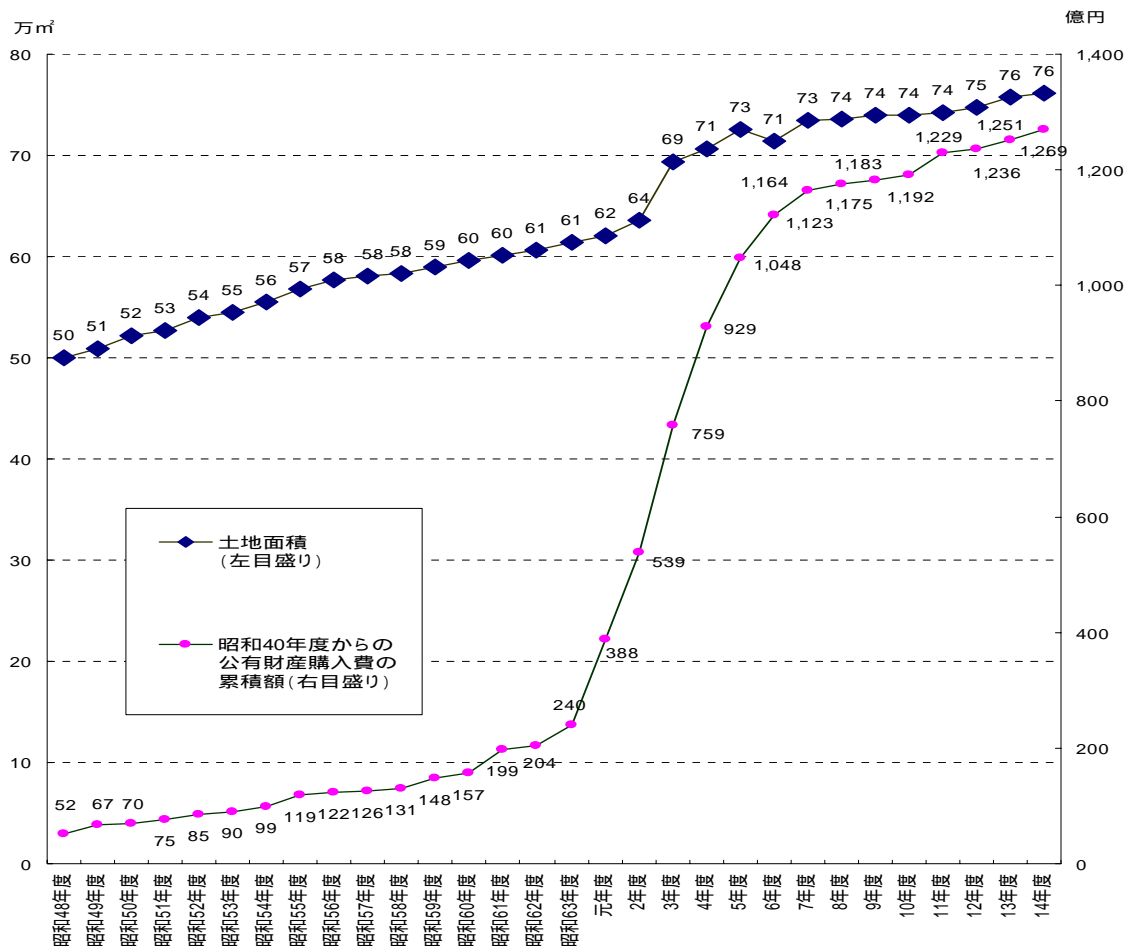
14年度末現在、豊島区は76万㎡の土地を有しています。これに区道面積158万㎡あまりを含めると234万㎡となり、豊島区面積の18%にあたる規模の土地を保有・管理していることとなります。

この推移を図表30にみると、およそ30年間で1,220億円の土地取得費を投じ、26万㎡の土地を購入したことになります。

昭和48年から昭和63年までの16年間に11万㎡の取得に188億円を投じ、100㎡あたりでは、1,640万円でした。

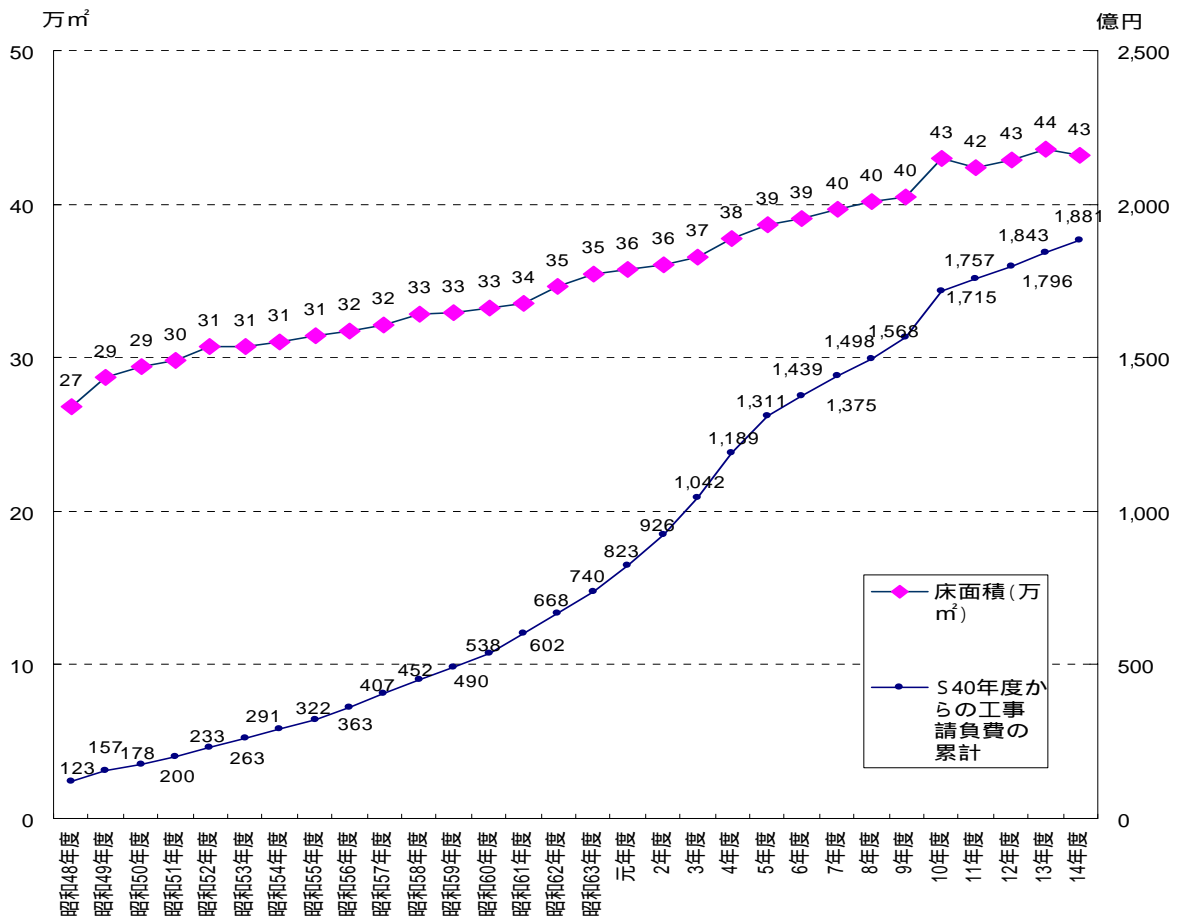
一方、土地価格が高騰した元年度から7年度の7年間では11万㎡、920億円を投資し、100㎡あたり7,700万円であり、その後の8年から14年度までは、3万㎡取得し、投資額105億円、100㎡あたり3,950万円です。

図表30 土地面積と公有財産購入費の推移



また、保有している建物の延べ床面積は 43 万㎡であり、図表 31 のようにおよそ 30 年間で、1,760 億円の工事請負費を投じる間、16 万㎡分の延べ床面積の増加がありました。床面積 100 ㎡当たり、約 1 億円を投じたことになります。

図表 31 建物床面積と工事請負費の推移

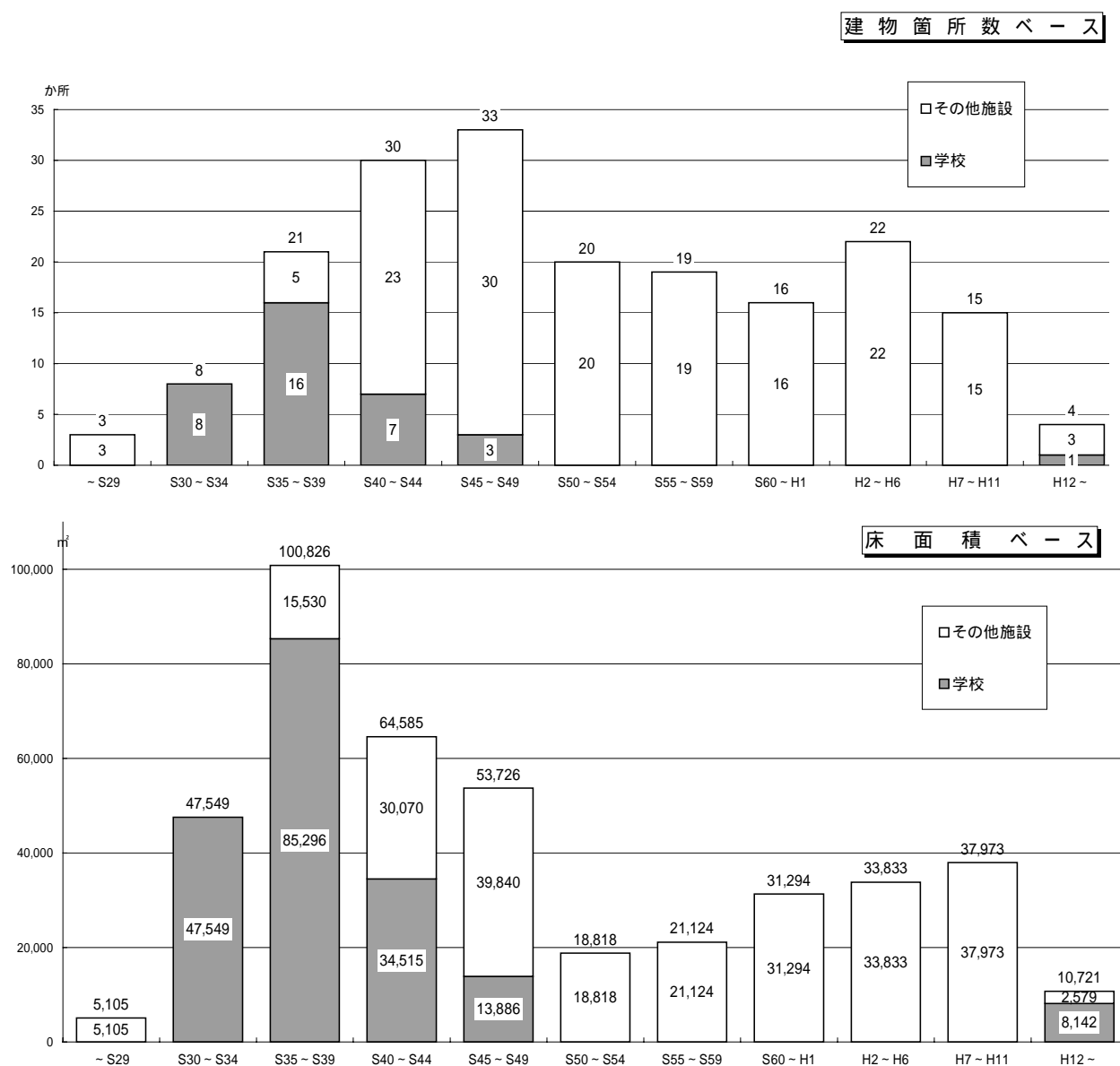


(3) 老朽化が進む施設

区は、191 箇所、42.6 万㎡（床面積）の建物を有しています。このうち、小・中学校数は 35 箇所、18.9 万㎡となっており、全体に占める割合は施設数で 18%、面積で 45%となっています。

図表 32 のとおり、16 年度まで（S39 以前築）に 32 箇所、面積で 15.3 万㎡の施設が建築後 40 年を迎えることとなりますが、特に小・中学校は、1 校を除き、昭和 30 年代から 40 年代に建設されているため、学校統合に伴う新築や耐震補強工事を進めています。さらに、この数年のうちに保育園などの福祉施設や社会教育・文化施設も、建築後 40 年を迎えるものが増えていきます。

図表 32 老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況）



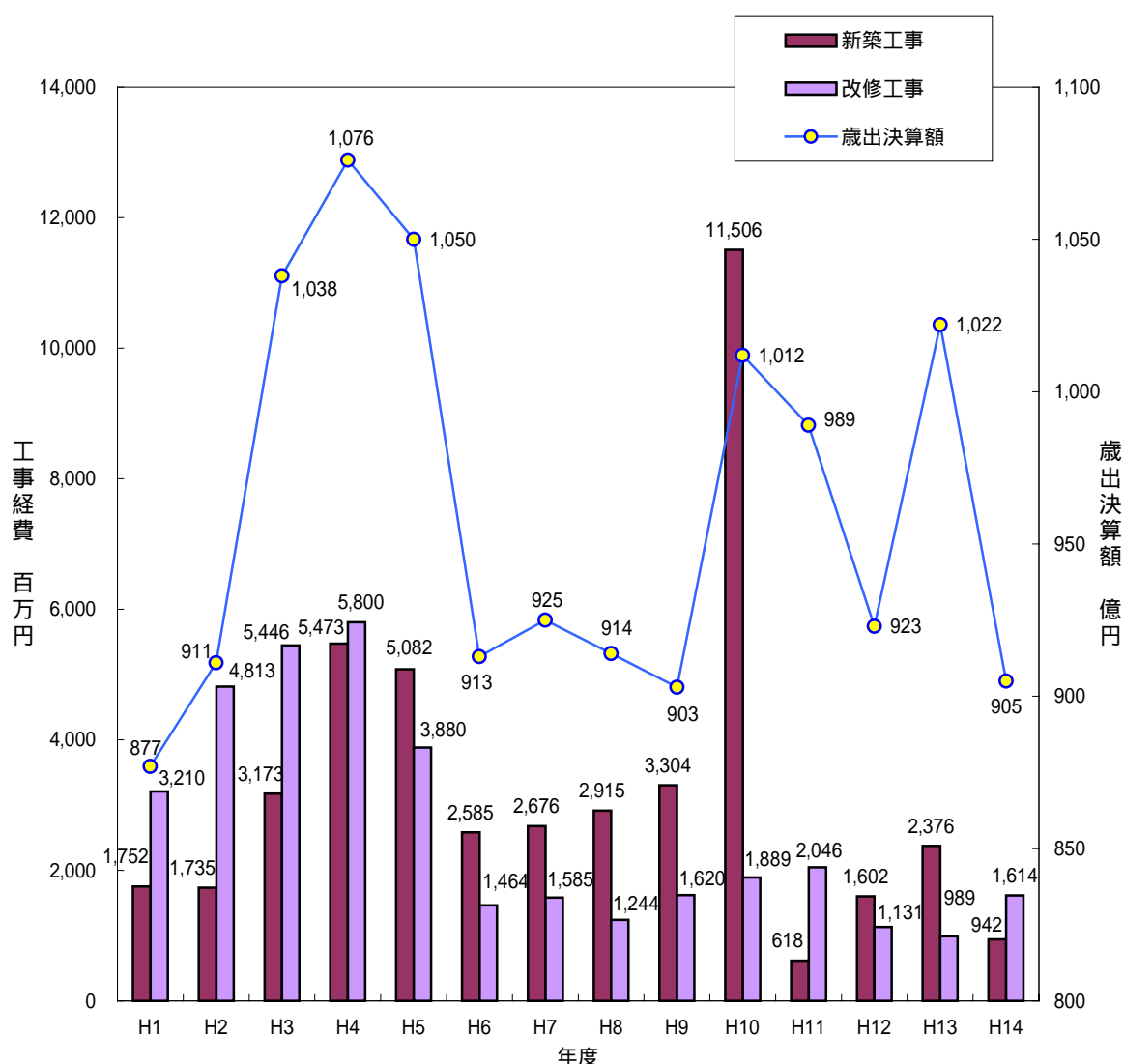
(4) 工事経費の推移

施設の老朽化等に伴い必要が生じてくる施設の工事経費については、図表 33 のとおり推移してきています。

元年度から 14 年度までの 14 年間で、総額が 825 億円となっています。内訳は、新築工事経費が 458 億円、改修工事経費が 367 億円となっています。

6 年度以降、財政的な理由から改修経費が大きく削減されています。ただし、10 年度においては、一般会計歳出決算額の 11% に相当する 115 億円が新築工事費として支出されています。これは「健康プラザとしま」、 「池袋保健所」、そして「菊かおる園」の 3 施設が同一年度に竣工したためです。

図表 33 新築・改修工事経費の推移



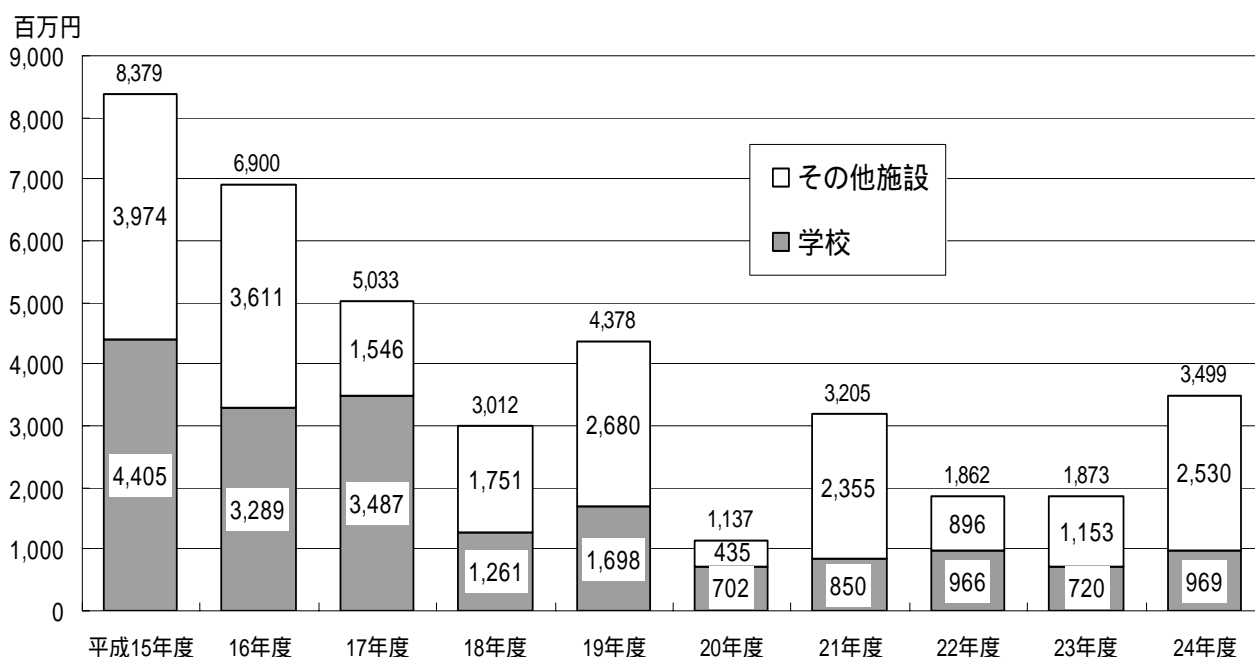
新築工事には、改修により新たな施設が開設されたものも含まれます。改修工事には、耐震工事も含まれます。

(5) 今後の改修経費の想定

施設の改修経費を一定の条件のもとで想定すると、図表 34 のとおり、今後 10 年間で 393 億円と見込まれ、これまでの未実施分 192 億円への対応も含め、大きな財政負担となってきます。15 年度当初予算では、84 億円の想定に対し、8 億円しか計上できませんでした。

ただし、この経費想定は理想的な全面改修工事を繰り返した場合であり、現実には各施設の利用度、使い勝手等によって更新が必要になってくる時期は異なってきます。

図表 34 今後の改修経費（今後 10 年間の試算）



平成 14 年度までの改修想定未実施分	192 億円
うち学校	71 億円
うちその他の施設	121 億円
平成 15～24 年度の改修想定総額	393 億円
うち学校	184 億円
うちその他の施設	209 億円

施設の改築や改修には莫大な経費を要するため、中長期的な視点に立って、計画的に進める必要があります。また、改築・改修にあたっては、当該施設の役割を改めて整理するとともに、他の類似施設の見直しなどにも取り組み、コストの縮減、後年度負担の抑制に努める必要があります。

3. 職員の世代構成による経費の増加

人件費の変動に直接的に影響する職員数、年齢別職員数は、図表 35、図表 36 のとおり大きく変化してきています。

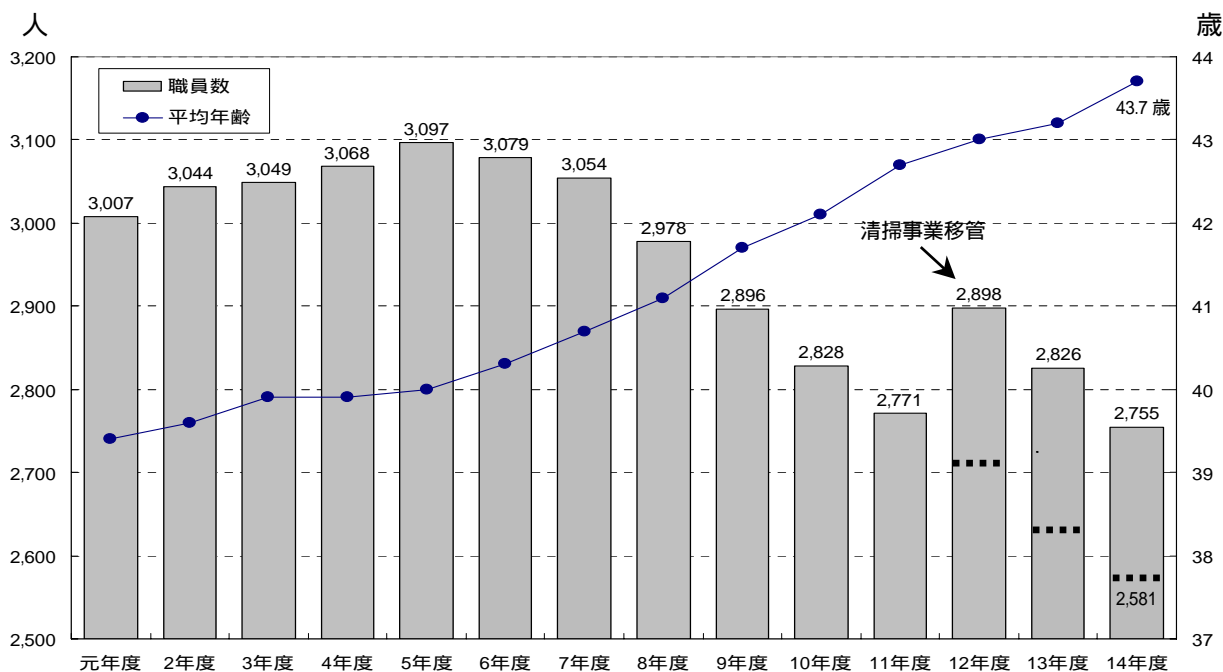
14年度の職員数はピークであった5年度に比べ、17%減となる2,581人(清掃職員を除く)にまで減少する一方、新規採用者の抑制により、職員の平均年齢は5年度に比べ3.7歳上昇しています。

このような傾向は、職員数の減員により人件費の減少につながることはなりましたが、平均年齢の上昇に伴い、職員一人あたりの人件費を引き上げる要因となっています。

また、人件費全体を考慮するうえでは退職手当の動向が大きな要素となります。図表 37 のとおり、定年退職者数はこれまで、ほぼ50~60人で推移してきましたが、15年度に増加した後一旦減少し、19年度以降には急増することが見込まれます。これにともない退職手当も大幅に増加することが想定され、大きな財政負担となります。

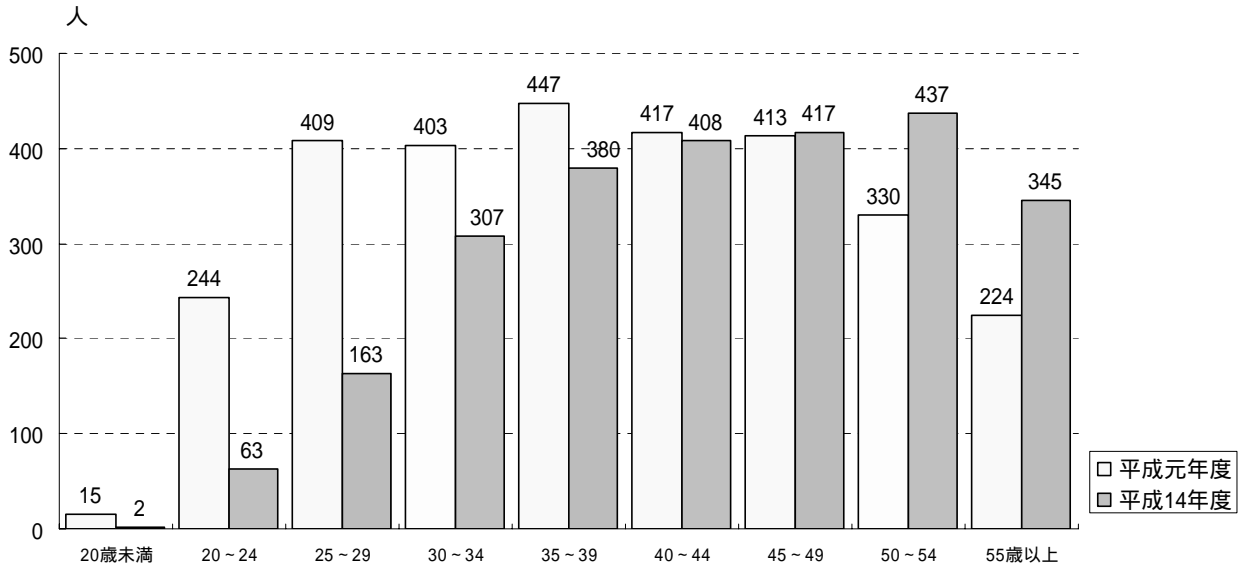
人件費を一朝一夕に縮減することは困難ですが、中長期的な定員管理の目標を設定するとともに、人事給与制度の見直し、均衡のとれた世代構成の実現などへの取り組みを通じ、抑制に向けた努力を継続することが必要となっています。

図表 35 職員数と平均年齢の推移



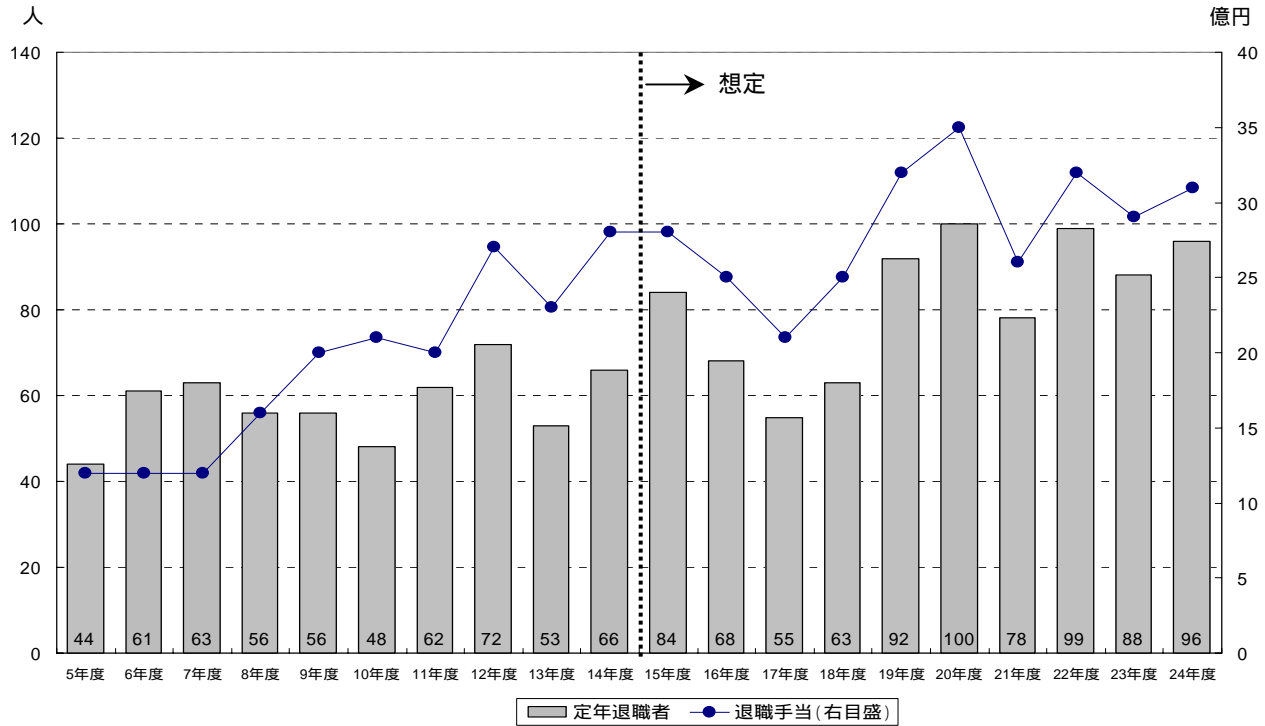
- ・12~14年度の職員数の棒グラフ中の点線のラインは清掃職員を除いた場合の職員数です。
- ・平均年齢は、「特別区職員の構成(特別区人事委員会発行)」によります。

図表 36 職員年齢構成比較



「特別区職員の構成（特別区人事委員会発行）」の各年度の数値。

図表 37 定年退職者・退職手当の推移と想定



- ・退職手当には、定年退職者のほか勤奨退職者や普通退職者等への退職手当を含みます。
- ・15年度以降の定年退職者数は、15年4月1日現在で在職する職員が定年まで勤続した場合の人数であり、18年度からは清掃職員を含みます。

4. 政策課題への挑戦と財政構造の改革

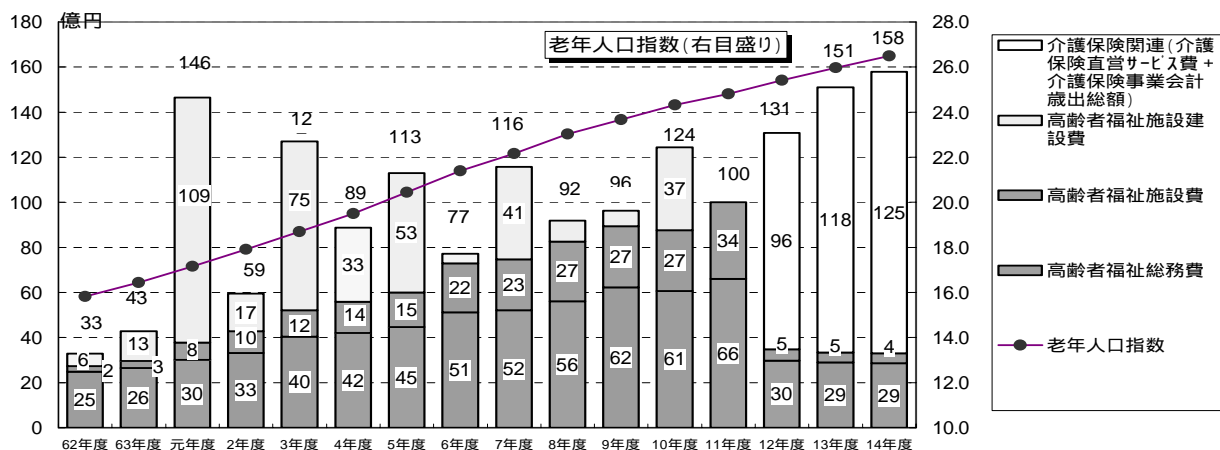
人口構造の変化は、行政需要の変化を招来し、結果として区財政の歳出構造に大きく波及します。図表 38 のとおり高齢者福祉関係経費（施設建設費を除く）は老年人口指数が 15.8 であった昭和 62 年度には 33 億円でしたが、11 年度には老年人口指数が 25.3 と 1.6 倍となったのに対し、約 3.0 倍の 100 億円となっています。同時に特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンターなど多くの高齢者福祉施設整備にも多額の経費が投入されてきました。

12 年度以降、介護保険制度の導入により、これらの経費は 3 分の 1 程度にまで大幅に減少しましたが、介護保険事業会計での歳出等を加算すると、14 年度では 158 億円となり、老年人口指数が 1.7 倍の 26.5 であるのに対し、経費は 4.8 倍となっています。

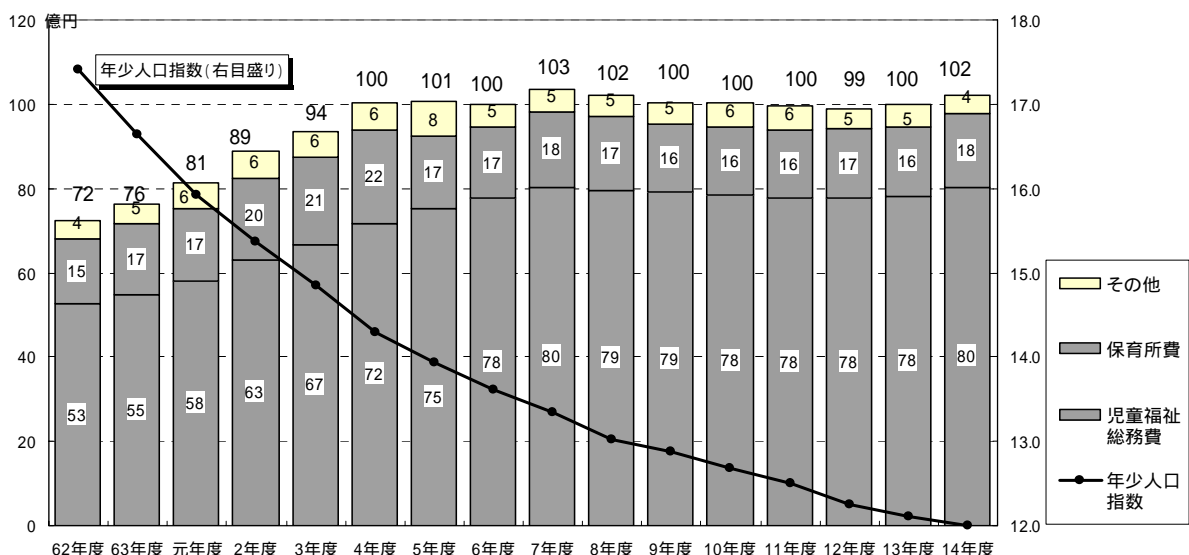
一方、児童福祉関係経費は、図表 39 のとおり昭和 62 年度以降、年少人口指数が大きく減少しているにもかかわらず、ほぼ横ばいで推移しています。

今後、区財政の規模が大きな伸びを見込めない状況では、人口構造の変化に応じ、適切なサービスが提供できる財政構造にしていくことが重要です。

図表 38 高齢者福祉費と老年人口指数の推移



図表 39 児童福祉費と年少人口指数の推移



第3章 今後の収支見通しと財政運営

1. 財政健全化計画

豊島区では危機に瀕した区財政を抜本的に改善するため、12年9月に「財政健全化計画」を策定し、16年度までに特別な財源対策に頼らず、実質的な黒字を達成する目標に取り組んでいます。(図表40)

図表40 「財政健全化計画」における財政収支計画(12年9月)

単位:百万円

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	計
収 支 見 通 し	歳入見込額	91,920	90,447	92,457	92,976	367,800
	歳出見込額	97,520	98,307	99,611	98,374	393,812
	財源不足額	5,600	7,860	7,154	5,398	26,012
健 全 化 計 画	歳入確保	500	750	1,000	1,000	3,250
	歳出抑制	2,727	3,483	4,198	4,828	15,236
	財源対策	2,373	3,627	1,956	430	7,956
目 標 財 政 規 模	一般会計	94,793	94,824	95,413	93,546	379,006
	うち一般財源	62,864	61,865	61,104	59,559	245,392

2. 16年度の収支見通し

図表41のとおり、財政健全化計画期間である16年度の収支見通しにおいても、73億円の財源不足が見込まれる状況となっています。これは、特別区税の微増が見込まれるものの、特別区交付金（都区財政調整交付金）地方消費税交付金などの主要な歳入の落ち込みや低迷が見込まれること、一方、歳出では扶助費がかなりの伸びで増加が見込まれるとともに、投資的経費も大きく増加することが想定されることによるものです。

図表41 16年度の収支見通し（一般会計）

		（百万円）			
区 分		13年度 当初予算	14年度 当初予算	15年度 当初予算	16年度
歳 入	一 般 財 源	63,668	63,432	60,920	56,438
	特 定 財 源	30,941	27,237	27,964	29,374
	合 計	94,609	90,669	88,884	85,812
歳 出	義 務 的 経 費	46,802	47,002	46,514	45,886
	投 資 的 経 費	4,630	3,701	5,020	8,542
	一 般 行 政 経 費	43,177	39,966	37,350	38,678
	合 計	94,609	90,669	88,884	93,106
差引財源不足額		0	0	0	7,294

（参考）財源不足額の推移（収支見通し）

	（百万円）			
	13年度	14年度	15年度	16年度
当初計画（12年9月）	5,600	7,860	7,154	5,398
14年度素案（13年9月）		5,139	4,767	3,540
15年度素案（14年9月）			6,207	5,192
16年度素案（15年9月）				7,294

3 . 財政健全化計画への取り組み

歳出抑制、歳入確保を計画的に進め、危機に瀕した区財政を立て直すため、13年度から16年度までの4年間を計画期間とする財政健全化計画に取り組んできました。

本年9月には最終年度にあたる16年度実施計画(素案)を策定し、内部努力や事務事業などの歳出抑制を実施するとともに、歳入の確保をはかります。

しかしながら、財政健全化計画が終了する17年度以降も多額の歳出の増要素があり、巨額な財源不足が見込まれています。したがって、17年度以降も、歳出抑制、歳入確保への取り組みを引き続き実施する新たな計画を策定し、財政の健全化に取り組んでいかなければなりません。

現在、豊島区では、17年度を初年度とする新たな基本計画(10ヵ年計画)の策定に取り組んでいます。

この計画では、現在進めている「学校適正配置」によって生じた跡地の活用を通じて、学校・体育施設・公園・福祉施設等の整備など、これまでの施設体系を再編成し、再構築するための事業が組み込まれるものと考えられます。

これらの施設整備は、21世紀の豊島区の基盤づくりに欠かせないものであり、着実に推進していかなければなりません。しかし、これらの実現のためには、今後大きな財政負担が見込まれます。

そのため、新たな基本計画の策定にあたっては、事業実施の「裏づけ」となる財政計画を策定し、中期的な展望に立った財政運営を推進する必要があります。

我が国の社会経済状況が大きな転換を迎えている今、限られた財源を有効に活用し、重点分野へ積極的に対応していくためには、これまでの様々なシステムを抜本的に見直しつつ、柔軟で強固な財政基盤を創り上げて行くことが必要となっています。

資 料 集

一般会計歳入・歳出決算額

区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入	54,797	62,545	69,084	81,124	91,362	94,873	107,388	111,024
歳 出	52,650	59,416	64,567	77,298	87,700	91,128	103,794	107,587

普通会計(決算統計による数値の推移)

区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額	51,674	59,935	66,297	78,376	88,587	92,047	104,179	107,592
歳出総額	49,526	56,806	61,780	74,550	84,924	88,302	100,586	104,155
差引額(形式収支)	2,147	3,129	4,517	3,827	3,663	3,745	3,594	3,437
翌年度へ繰り越すべき財源	75	0	118	266	32	43	81	0
実質収支	2,072	3,128	4,399	3,561	3,631	3,702	3,513	3,436
単年度収支	122	1,056	1,270	838	70	71	189	76
積立金	865	2,000	5,000	1,936	976	774	1,699	402
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	200	200	1,070	4,300	400	1,000	2,744	3,900
実質単年度収支	787	2,856	5,200	3,202	646	155	1,234	3,575

基準財政需要額	31,557	36,381	42,859	48,006	61,605	59,698	55,043	58,850
基準財政収入額	18,633	20,295	22,759	25,735	27,041	30,122	30,518	30,682
標準財政規模	34,780	39,894	46,805	52,478	66,301	64,935	60,344	64,180
財政力指数	0.59	0.58	0.56	0.54	0.50	0.49	0.50	0.52
実質収支比率	6.0%	7.8%	9.4%	6.8%	5.5%	5.7%	5.8%	5.4%
公債費比率	5.2	4.6	4.2	4.1	3.5	3.9	4.6	5.2
経常収支比率	81.8	75.4	68.1	67.1	56.4	62.8	74.7	75.5
減税補填債含								

地方債現在高	13,310	16,644	17,002	18,055	17,978	17,913	27,908	38,308
債務負担行為額	4,119	5,930	9,782	17,009	20,054	22,474	36,598	37,371
収益事業収入	90	85	144	209	272	301	301	175
基金年度末現在高	4,411	5,877	13,806	24,212	32,182	35,365	29,561	24,962
財調基金	2,407	4,207	9,806	7,442	8,018	7,792	6,747	3,249
特定目的	2,004	1,670	4,000	16,770	24,164	27,573	22,814	21,713

単位:百万円

5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
108,096	92,277	93,451	92,331	91,632	103,528	100,689	93,286	104,967	91,545
105,011	91,278	92,504	91,388	90,317	101,216	98,860	92,315	102,236	90,503

単位:百万円

5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
104,436	88,416	89,352	88,045	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196
101,340	87,404	88,390	87,087	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118
3,096	1,012	961	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078
1	0	10	1	1	894	1	0	0	192
3,095	1,011	952	957	1,332	1,438	1,852	999	2,763	886
341	2,084	60	5	375	106	414	853	1,764	1,878
19	13	10	1,745	2	1,831	300	0	1,891	1,209
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,700	0	0	0	2,000	0	1,830	600	0	1,877
3,022	2,071	50	1,750	1,623	1,937	1,115	1,453	3,655	2,546

56,218	49,459	52,065	50,470	49,546	50,507	48,502	53,852	55,255	52,247
27,794	28,772	29,784	27,263	28,198	27,326	26,656	27,791	27,183	27,313
61,041	54,440	57,229	55,185	54,429	55,237	53,111	58,667	59,957	56,970
0.52	0.53	0.55	0.56	0.56	0.55	0.55	0.54	0.52	0.51
5.1%	1.9%	1.7%	1.7%	2.4%	2.6%	3.5%	1.7%	4.6%	1.6%
6.0	7.2	8.1	10.7	11.7	12.9	14.0	10.8	10.7	10.3
78.8	89.8	89.2	88.6	96.1	96.1	99.5	92.3	補てん債含む 83.1	補てん債含む 88.8
	83.8	84.4	83.2	91.4	93.4	98.5	91.3	補てん債含まない 84.1	補てん債含まない 89.8

* 経常収支比率は13年度から減税補てん債を含むものとなった。

45,062	54,020	58,961	60,746	61,839	65,664	66,688	53,694	51,129	48,524
20,712	20,907	19,257	36,256	36,611	26,116	26,515	28,226	26,883	30,734
70	60	50	50	110	100	70	50	100	55
25,549	25,656	24,793	25,803	23,799	25,107	26,582	24,338	23,141	22,159
568	581	591	2,337	338	2,169	640	40	1,931	1,263
24,981	25,075	24,201	23,466	23,460	22,938	25,942	24,298	21,210	20,896

歳入の推移(普通会計)

区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度
特別区税	21,434	23,045	25,318	27,145	27,313	28,790	30,454	30,869
地方譲与税	316	326	341	355	1,729	1,965	1,986	2,318
消費譲与税					1,339	1,555	1,577	1,899
自動車重量譲与税交付金	184	198	206	218	241	254	255	260
地方道路譲与税交付金	132	128	135	137	149	156	155	159
利子割交付金				1,404	2,380	3,446	2,505	1,116
地方消費税交付金								
自動車取得税交付金	585	670	749	939	993	1,027	935	772
地方特例交付金								
特別区交付金	13,403	16,837	21,147	23,699	36,000	30,971	25,906	29,364
普通交付金	12,924	16,087	20,100	22,271	34,564	29,576	24,524	28,169
特別交付金	479	750	1,047	1,428	1,436	1,394	1,381	1,196
交通安全対策特別交付金	52	47	61	51	45	48	53	47
小計(一般財源)	35,790	40,925	47,616	53,594	68,460	66,246	61,840	64,486
分担金及び負担金	1,285	1,402	1,428	1,537	1,572	1,512	1,564	1,616
使用料	806	861	870	912	977	992	1,033	1,114
手数料	192	203	214	215	207	212	207	214
国庫支出金	4,823	5,079	5,770	5,545	5,217	5,584	5,818	6,088
都支出金	1,663	1,867	2,119	2,395	2,420	3,418	3,590	3,942
財産収入	105	113	695	574	1,231	2,306	2,178	1,301
寄附金	8	10	5	17	30	18	6	18
繰入金	592	1,254	1,142	4,745	1,046	3,571	9,188	6,325
繰越金	2,035	2,147	3,129	4,517	3,827	3,663	3,745	3,594
諸収入	1,687	1,793	1,938	2,158	2,395	3,115	3,331	6,768
うち収益事業	90	85	144	209	272	301	301	175
地方債	2,687	4,281	1,371	2,168	1,205	1,411	11,680	12,127
うち減税補てん債等								
一般起債	2,687	4,281	1,371	2,168	1,205	1,411	11,680	12,127
小計(特定財源)	15,884	19,010	18,681	24,783	20,127	25,801	42,340	43,106
合計	51,674	59,935	66,297	78,376	88,587	92,047	104,179	107,592

性質別歳出の推移(普通会計)

区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度
義務的経費	28,337	29,290	29,999	31,373	32,876	34,462	36,864	38,988
人件費	17,959	18,293	18,591	19,813	20,921	22,204	23,971	25,013
うち職員給	13,721	14,140	14,528	15,086	15,848	17,059	18,068	18,883
扶助費	8,569	9,182	9,433	9,432	9,640	9,757	10,115	10,630
公債費	1,809	1,815	1,975	2,128	2,315	2,501	2,778	3,345
投資的経費	7,046	10,901	7,946	10,846	23,263	25,480	34,127	33,017
普通建設事業	6,999	10,844	7,936	10,837	23,255	25,474	34,123	33,002
うち補助事業	1,029	1,231	1,930	2,337	1,122	2,014	2,324	1,543
うち単独事業	5,971	9,613	6,006	8,500	22,132	23,460	31,799	31,459
失業対策事業	47	57	10	9	8	6	4	15
その他	14,143	16,615	23,835	32,331	28,785	28,360	29,595	32,151
物件費	6,472	6,796	7,209	7,995	9,557	10,598	12,230	14,118
維持補修費	1,074	1,009	1,128	1,974	1,805	2,286	3,233	2,167
補助費等	2,040	2,431	2,655	3,109	3,902	4,021	5,118	5,158
積立金	1,537	2,700	9,000	15,106	8,970	6,687	3,329	1,544
投資・出資金	200	0	6	0	400	3	1	335
貸付金	1,088	1,136	1,128	1,162	1,128	1,364	2,331	5,272
繰出金	1,732	2,543	2,710	2,986	3,023	3,401	3,353	3,556
合計	49,526	56,806	61,780	74,550	84,924	88,302	100,586	104,155

单位:百万円

5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
28,742	25,220	25,522	24,699	26,680	25,266	23,990	23,229	23,752	23,920
2,562	2,568	2,607	2,614	1,233	487	475	505	505	518
2,104	2,101	2,121	2,130	750					
282	293	310	308	310	305	299	317	317	318
175	174	176	177	173	182	176	188	188	200
1,533	1,762	1,772	863	772	672	630	1,579	1,583	607
				953	4,065	3,782	3,900	4,198	3,634
721	776	802	824	752	633	531	575	597	540
						1,477	1,689	1,696	1,753
29,672	21,738	23,442	24,401	22,565	24,627	24,117	27,813	29,065	26,013
28,424	20,687	22,281	23,207	21,348	23,181	21,846	26,062	28,072	24,934
1,248	1,050	1,161	1,194	1,217	1,446	2,272	1,751	993	1,078
45	45	44	42	41	42	43	40	45	43
63,275	52,108	54,188	53,444	52,995	55,792	55,044	59,330	61,441	57,028
1,575	1,612	1,601	1,817	1,974	2,934	1,602	1,096	1,090	1,023
1,176	1,240	1,363	1,489	1,768	1,606	1,683	1,759	2,026	2,514
216	222	229	239	298	310	297	874	838	817
6,590	6,760	8,238	7,913	8,655	10,478	11,828	8,930	9,502	9,953
3,605	3,193	3,694	3,832	4,269	6,191	4,104	3,737	3,890	3,718
5,851	1,271	344	132	17	627	4,257	594	3,217	1,095
10	26	17	30	16	21	29	24	21	20
5,198	2,636	5,778	7,191	5,179	4,845	2,947	724	3,973	3,969
3,446	3,096	1,012	961	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763
5,030	5,604	5,854	5,993	6,365	6,815	6,449	5,428	3,979	3,792
70	60	50	40	110	100	70	50	100	55
8,466	10,645	7,035	5,005	4,823	8,422	6,015	3,113	3,274	2,503
	3,685	3,038	3,488	2,794	1,584	581	665	683	688
8,466	6,961	3,997	1,517	2,029	6,838	5,434	2,448	2,591	1,815
41,161	36,308	35,163	34,601	34,323	43,580	41,542	28,132	32,809	32,168
104,436	88,416	89,352	88,045	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196

单位:百万円

5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
40,637	42,327	44,144	46,325	47,711	48,953	49,410	48,125	48,577	47,776
25,586	26,266	26,986	27,107	27,062	26,889	26,336	28,150	27,254	27,603
19,579	19,934	20,309	20,032	19,671	19,517	19,121	19,779	19,394	19,276
11,326	12,086	12,512	13,310	14,276	14,878	15,597	13,592	13,965	13,783
3,725	3,975	4,646	5,908	6,373	7,186	7,476	6,382	7,358	6,390
26,535	15,374	12,156	8,871	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836
26,535	15,374	12,156	8,871	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836
1,750	1,053	3,448	1,564	1,541	3,000	1,035	1,188	1,846	2,686
24,785	14,321	8,708	7,307	7,139	14,743	9,253	4,845	5,476	6,150
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34,168	29,703	32,091	31,892	29,595	30,344	35,035	32,305	35,586	31,505
14,391	14,965	16,463	15,560	15,527	15,755	17,058	13,312	13,173	13,308
1,512	1,007	1,078	744	946	519	356	441	349	323
5,362	5,311	5,623	5,269	5,009	4,622	5,741	5,619	8,814	4,810
5,754	420	320	1,801	13	1,840	3,305	130	2,245	1,606
5	0	0	8	12	1	7	0	0	0
3,232	3,767	3,673	3,696	3,672	3,665	3,671	3,741	2,221	2,213
3,911	4,233	4,935	4,814	4,416	3,942	4,897	9,062	8,785	9,245
101,340	87,404	88,390	87,087	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118

区債の状況(公債費は一時借入金利息を除く)

区 分		昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	年度末残高	13,310	16,644	17,002	18,055	17,978	17,913	27,908	38,308
	区債発行額	2,687	4,281	1,371	2,168	1,205	1,411	11,680	12,127
	公債費	1,800	1,788	1,975	2,127	2,314	2,501	2,716	3,298
	元金	1,028	947	1,014	1,115	1,282	1,476	1,686	1,726
	利息	772	841	961	1,013	1,033	1,026	1,030	1,572
普通会計	年度末残高								
	区債発行額								
	公債費								
	元金								
	利息								

平成12年度までは、一般会計と同じ

基金残高の状況(普通会計では、介護関係の2つの基金はカウントせず)

区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度
財政調整基金(昭和51年12月設置)	4,411	5,877	9,806	7,442	8,018	7,792	6,747	3,249
用地取得基金(昭和63年3月設置)			4,000	9,289	11,144	10,401	4,502	2,519
文化振興基金(昭和63年4月設置)				340	456	578	589	469
庁舎等建設基金(昭和63年4月設置)				7,141	12,564	16,595	17,723	18,609
基金運用累計								
高齢者福祉施設整備基金 (平成6年3月設置、平成14年3月廃止)								
基金運用累計								
保健福祉基盤整備支援基金 (平成14年4月設置)								
奨学基金(昭和41年4月設置)				64	66	68	71	80
減債基金(平成11年4月設置)								
義務教育施設整備基金 (平成11年4月設置)								
少子化対策基金 (平成11年10月設置、平成14年3月廃止)								
介護保険円滑導入基金 (平成12年3月設置)								
介護給付費準備基金 (平成12年4月設置)								
合計				24,276	32,247	35,433	29,632	24,926
基金運用累計								

豊島区の人口推移(住民基本台帳人口・各年1月1日現在)

	昭和61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年
人 口	267,354	265,177	261,778	256,311	251,969	249,430	245,923	242,953
0 - 14歳	38,060	36,213	34,217	32,060	30,145	28,754	27,336	25,960
割 合	14.2%	13.7%	13.1%	12.5%	12.0%	11.5%	11.1%	10.7%
15 - 64歳	199,625	198,485	196,477	192,594	189,339	187,160	184,150	181,592
割 合	74.7%	74.9%	75.1%	75.1%	75.1%	75.0%	74.9%	74.7%
65歳以上	29,669	30,479	31,084	31,657	32,485	33,516	34,437	35,401
割 合	11.1%	11.5%	11.9%	12.4%	12.9%	13.4%	14.0%	14.6%
75歳以上	11,573	12,016	12,344	12,738	13,233	13,629	13,975	14,376
割 合	4.3%	4.5%	4.7%	5.0%	5.3%	5.5%	5.7%	5.9%
従属人口指数	33.9	33.6	33.2	33.1	33.1	33.3	33.5	33.8
年少人口指数	19.1	18.2	17.4	16.6	15.9	15.4	14.8	14.3
老年人口指数	14.9	15.4	15.8	16.4	17.2	17.9	18.7	19.5
外国人登録者数	6,602	8,117	10,086	14,654	14,157	13,912	15,431	16,300

単位:百万円

5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
45,062	54,020	58,961	60,746	61,839	65,664	66,688	64,605	61,521	58,328
8,466	10,645	7,035	5,005	4,823	8,422	6,015	3,113	8,070	2,503
3,670	3,913	4,610	5,889	6,370	7,137	7,452	7,507	13,296	7,420
1,712	1,687	2,094	3,221	3,730	4,597	4,991	5,196	11,153	5,696
1,958	2,226	2,516	2,668	2,640	2,540	2,461	2,311	2,142	1,705
						55,072	53,694	51,129	48,524
平成12年度までは、一般会計と同じ							3,113	3,055	2,404
							6,355	7,353	6,387
							4,491	5,620	5,010
							1,864	1,733	1,377

介護関係の公営企業会計移行分を調整のため、12年度決算集計時に前年度末の現在高を修正

NTT-B型は含めない

単位:百万円

5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
568	581	591	2,337	338	2,169	640	40	1,931	1,263
227	232	237	2	2	2	2	2	2	2
475	383	284	286	286	289	290	282	283	250
19,028	19,117	19,180	19,059	19,146	19,176	19,178	19,179	19,179	19,179
	2,300	3,800	10,100	13,100	17,100	18,100	18,100	18,100	19,179
5,164	5,248	4,397	4,008	3,909	3,347	3,344	3,352	0	0
		3,000	3,000	3,000	3,200	3,200	3,200	0	0
									142
87	94	104	111	117	124	132	133	136	137
						114	224	324	199
						1,083	1,043	1,286	986
						103	82	0	0
						1,696	459	25	0
							413	754	823
25,549	25,656	24,793	25,803	23,799	25,107	26,582	25,209	23,920	22,981
	2,300	6,800	13,100	16,100	20,300	21,300	21,300	18,100	19,179

単位:人

6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
239,178	236,009	234,465	232,763	233,865	233,887	234,638	235,962	236,357	237,097
24,821	23,795	23,093	22,276	22,060	21,636	21,373	21,005	20,641	20,507
10.4%	10.1%	9.8%	9.6%	9.4%	9.3%	9.1%	8.9%	8.7%	8.6%
178,025	174,801	173,034	171,088	171,278	170,738	170,858	171,397	171,246	171,233
74.4%	74.1%	73.8%	73.5%	73.2%	73.0%	72.8%	72.6%	72.5%	72.2%
36,402	37,413	38,338	39,399	40,527	41,513	42,407	43,560	44,470	45,357
15.2%	15.9%	16.4%	16.9%	17.3%	17.7%	18.1%	18.5%	18.8%	19.1%
14,709	15,130	15,545	16,152	16,414	17,146	17,780	18,620	19,354	20,037
6.1%	6.4%	6.6%	6.9%	7.0%	7.3%	7.6%	7.9%	8.2%	8.5%
34.4	35.0	35.5	36.0	36.5	37.0	37.3	37.7	38.0	38.5
13.9	13.6	13.3	13.0	12.9	12.7	12.5	12.3	12.1	12.0
20.4	21.4	22.2	23.0	23.7	24.3	24.8	25.4	26.0	26.5
15,386	15,344	14,578	13,742	13,351	13,452	13,845	14,781	15,820	16,364

区 財 政 の 推 移 と 現 状

編集・発行 平成 15年(2003) 9月発行
豊島区政策経営部財政課
〒170-8422 豊島区東池袋1 - 18 - 1
電話 (03) 3981 - 1111(代表)

(この印刷物は再生紙を使用しています。)